

2 申請書・中間評価・外部評価

I 申請書・採択通知書

申請書

様式 1

平成 15 年度

21 世紀 COE プログラム 将来構想等調査

機関番号

3 2 7 0 2

1. 申請者 (学長)	(大学名) 神奈川大学 (ふりがな<ローマ字>) Yamabi, Masanori (氏名) 山火 正則
2. 大学の将来構想 (① これまで大学が取り組んできた研究教育計画に触れながら、今回の申請拠点に関連する計画を中心に、大学全体の将来構想を具体的に記入してください。)	
<p>神奈川大学は、1928 年に「質実剛健・積極進取」を建学の精神として横浜学院として創立された。1949 年に新制大学として再出発し、現在、横浜・平塚の両キャンパスに 6 学部、7 大学院研究科を設置している。1991 年には、この建学の精神を具現化する教学の基本理念を、「新しい国際化と情報化の時代において、語るべきテーマを持ち、語りうる自己表現能力をそなえ、各学部・学科で履修する専門的学芸によって自分自身の現在と未来を築きつつ、ひろく人類と国際社会の発展に貢献することのできる創造的な人間を育成する」と定め、1999 年には、21 世紀を見据え総合大学としてさらなる発展をとげるために、教学の基本理念を、【1. 教育と研究の融合】【2. 基礎的学力の充実と専門的学力・技能の養成】【3. 積極的、創造的思考力の涵養とコミュニケーション力の養成】【4. 自立した良識ある市民としての自覚と実践力の確立】を教育目標とすることによって具体化してきた。</p> <p>現在、我が国の高等教育は、いわゆる「ユニバーサル化」の波にさらされ、学部（学士課程）教育と高等学校との接続や導入教育が新たな課題となっている。また競争的環境のもとでの個性ある大学の発展とともに、高度専門職業人の育成機関および国際的競争力のある研究拠点としての大学院の充実が求められている。本学においては、このような社会的動向を背景としながら、本学の教育目標である【教育と研究の融合】を基本として、学部（学士課程）教育については「高等学校から大学教育への転換」を促すカリキュラムの検討、教育方法の改革、神奈川県下高等学校との高大連携プログラムを推進している。大学院については、学部学生の 20～30%の進学を見越した入学定員の確保を行い、【専門的学力・技能の養成】機関としての拡充を図るとともに、法化社会の到来を見越した法科大学院の設置、昼夜開講制大学院における社会人教育を推進し、高度専門化社会における専門的職業人の育成を目指している。</p> <p>また本学の研究については、自然科学系においては、ハイテク・リサーチ・センター、学術フロンティアを拠点とした研究資源の集中化・高度化を図り、人文科学系・社会科学系においては、アジアに焦点を当てた総合的な共同研究（「アジアにおける人権と平和」「環東シナ海伝承文化の総合的研究」）を推進するとともに、附置研究所と中国・韓国の国際交流協定校との共同研究においても成果をあげてきた。</p> <p>とりわけ、故渋沢敬三が創設したアチック・ミュージアムを前身とし、1981 年に本学に招致された日本常民文化研究所は、我が国における民俗研究・民具・漁業史・職人史・技術史・地域研究・保存科学の最先端研究拠点として、注目すべき研究成果をあげている。また日本常民文化研究所を設置母体として 1993 年に設置された大学院歴史民俗資料学研究科は、各時代にわたる文献史学や民俗学・民具学・比較民俗学・文化人類学・建築史学・考古学など、従来は個別に研究されてきた学問分野の緊密な協力の上に立って、各分野の成果を総合する視点から日本社会を究明し、歴史的存在としての日本人ならびに日本社会の特質を捉えなおす総合的な資料学の確立を目指している。研究所及び研究科の研究成果は、『歴史と民俗』（平凡社）『民具マンスリー』『日本常民文化叢書』等にまとめられているとおりであり、日本研究の総合大学院と称するに足るだけの成果を挙げてきた。また、後継者育成や研究成果の社会的還元においても、全学部生を対象とする学芸員の育成、昼夜開講による社会人教育にとどまらず、地域調査や各種講座等を通じて国民的視野での学問的底辺の拡大に貢献してきた。</p> <p>このたび、21 世紀 COE プログラム拠点として申請する「人類文化研究のための非文字資料の体系化」は、日本常民文化研究所および歴史民俗資料学研究科を基盤として、人類文化の表現形態である<非文字資料>に着目し、その体系的収集・整理・提示に係る方法論の確立、学際的研究をとおした新たな研究領域の開拓を目指すものである。古文書・民俗・民具等の資・史料の調査・整理・保存・研究において日本常民文化研究所・歴史民俗資料学研究科が蓄積してきた業績は、学界や社会の要請に応えるに十分であるが、本研究所・研究科が掲げる研究構想は、もとより一大学一研究科によって実現され得るような課題ではなく、全般的な学問の枠組を問い直し、新たな学問分野・方法論を開拓するという、予てよりの学術的使命に応えるものである。また本プログラムには、学内の中国学・経済史学・地理学・建築学・情報学等の多様な領域の研究者の参加を求めるとしてあり、拠点形成を軸として本学が志向してきた研究プロジェクトの共同化・高度化を実現するとともに、若手研究者・大学院生の参画によって多分野にわたる後継者の養成が行われることが期待される。</p>	

(② 世界的な研究教育拠点の形成に際し、どのような点(例えば「個性輝く大学」としての特色の明確化等)に留意し、国際的競争力のある世界最高水準の大学づくりを目指しているか、について記入してください。)

21 世紀初頭の社会的状況は、高度通信社会の到来によって国際的な相互依存関係が強まり、地球環境問題・エネルギー問題・人口問題など地球規模での協調・共生が求められている。このような社会的状況を背景として、知的活動によって社会の発展を支えるべき役割を担う高等教育機関は、政治・経済面はもとより、地球環境問題などの人類的課題への貢献、人間と自然の共存を目指した新たな豊かさを実感できる価値観の創造などの課題に直面している。そのため、大学においては、このような社会の変化、国際的な通用性・共通性の確保に留意しつつ、研究と教育を総合的に推進し、優れた人材を養成する使命があり、研究活動の活性化、それを通じた研究者養成、研究成果をふまえて行われる大学教育が、相互に密接な関連のもとに達成されなければならない。また、大学における研究は、基礎研究から実用志向の研究まで幅広い分野を包含しているが、効率性を追求するあまり大量生産・大量消費・大量廃棄をもたらした 20 世紀型科学技術の負の側面が顕在化しており、今後、自然との持続的な調和を目指す 21 世紀型科学技術とともに、人文・社会科学・自然科学にまたがる成果を結集した幅広い学問の融合が必要となっている。言い換えれば、諸学問の寄せ集めではなく、従来の学問体系にこだわらずに研究領域を対象化し、人間と自然の関係、民族や歴史・文化の多様なあり方に焦点をあてた新たな学問の創造が求められており、そこでは特に人文・社会科学の英知を結集した取り組みが必要とされている。

本 21 世紀 COE プログラム拠点「人類文化研究のための非文字資料の体系化」においては、図像・音声・身体動作・景観に刻印されてきた諸事象等の非文字資料を対象として、人類文化の総体を捉えるための方法論の開発、体系的に収集・整理された資料群の提供、資料に対する適切・鋭敏な感覚を有する専門家の育成が目指されている。人間諸活動を分析対象とする人文・社会諸科学は、従来、文字資料を対象として研究を蓄積してきたが、地球規模での協調・共生、人間と自然の関係、民族や歴史・文化の多様なあり方に焦点をあてた新たな学問の創造が求められている現在、これまでの研究では取上げられることの少なかった非文字資料の体系化は、社会と文化の奥行きを深く理解することを可能にすると同時に、抽象的に語られがちであった異文化理解に具体的な内容を与え、より根底的な国際理解を促進するための基礎的方法を提供するであろう。

しかしながら、非文字資料の研究方法論・資料組織論は、世界的に見ても未だ確立されているとは言い難いのが現状である。本プログラムは、本学日本常民文化研究所・歴史民俗資料学研究所の長年にわたる社会・人文諸科学の学際的研究・調査活動、非文字資料の研究業績、文献史料と民俗民具資料を体系的に扱える人材育成の実績をさらに発展させ、また付属の展示施設である常民参考室、バーチャル地球史博物館の最新技術の結合によって、新たな研究の可能性を実現しようとするものであり、その意味において、本プログラムが当該分野について世界的な研究教育拠点を形成し得ると考えられる特色としては、次の点が挙げられる。

- (1) 普遍的な研究方法論の確立：人類の労働・生活によって刻印された非文字資料の研究方法論を、身体・道具・技術・自然・環境の相互作用といった観点から、人類普遍的な体系性・分析方法をもつものとして確立することにより、根底的な異文化理解、比較文化の基礎を提供する。
- (2) 新たな学問分野の創出：非文字資料の体系化により、資料学に新たな意味を与えるにとどまらず、文化財科学、環境科学、建築史、災害史、情報学の諸分野において、新たな研究視点と研究領域を開拓する。
- (3) 人類遺産の蓄積と文化情報の発信：非文字資料の体系的な記録・収集、データベース化・検索システムの開発により、痕跡の残りにくい人類遺産を新たな意味づけを伴った学術資料として蓄積するとともに、各種媒体による公開を行う。
- (4) 国際的な研究ネットワークの形成：基礎方法論において普遍性を有する非文字資料の研究調査活動は、国際的な研究者の交流を活性化させ、プロジェクトの進行とともに国際的・学際的な研究ネットワーク構築の可能性を有する。
- (5) 若手研究者の養成・高度専門教育の実施：大学院生の COE 研究員への採用、学位取得の推進、研究所特別研究員の研究への参加、外国人研究員の受入れ、大学院学芸員課程の設置、長期研修制度による再教育を計画し、本プログラムをとおして、若手研究者の養成・高度専門教育を実施する。

本学は、6 学部・7 大学院研究科を擁する中堅総合大学として、人文・社会科学、自然科学・工学の各分野において研究と教育の総合的推進を図ってきたが、上記「21 世紀 COE プログラム」の申請は、人類諸活動のあり方を示す非文字資料の研究領域の開拓において極めて大きな意義を有するものであり、今後、関連分野の研究ネットワークを構築するとともに、情報科学との結合を図り、この分野の世界水準の研究教育を推進することにより、国際的水準の実績を有する資料学研究教育拠点（歴史民俗資料学研究所・日本常民文化研究所）のさらなる発展が期待される。

3. 学長を中心としたマネジメント体制

(世界的な研究教育拠点の形成を目指し、学長を中心としたマネジメント体制の下、どのように拠点形成を実現(支援)するのか(例:学内予算措置、研究教育組織の改編、施設・スペースの整備、研究者及び研究支援者の措置等)、また、学長を中心としたマネジメント体制が具体的にどのような役割を發揮していくかについて記入してください。)

本学における研究は、各学部・大学院に所属する教員個人を主体とした研究活動、附置研究所および他大学等研究者との連携による共同研究に大別され、これらの研究成果を通じた大学院における専門教育・若手研究者の育成が図られている。

(1) 予算措置

本学における研究資金は、学部・大学院・研究所の恒常的な基礎的教育・研究予算、各種研究助成制度、および科学研究費補助金等外部の競争的研究資金といったデュアルサポートシステムによって支えられている。その主要なものは次のとおりである。

A 学内研究資金・制度

- ①個人研究費 ②学部・大学院予算 ③研究所予算 ④共同研究奨励制度
⑤学術褒賞制度 ⑥在外研究員制度 ⑦国内研究員制度 ⑧サバティカル制度

B 学外研究資金・制度

- ①文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金 ②私立学校教育研究装置等施設設備費補助
③私立大学等研究設備費等補助金 ④学術研究振興資金 ⑤受託研究 ⑥指定寄付研究 ⑦産官学連携事業

学内予算措置については、学部・大学院・研究所の経常予算(上記A②③)に加え、新たに2003年度より、教育・研究重点予算を学長のもとで編成する方針が確立され、歴史民俗資料学研究所・日本常民文化研究所からも「大学院教育のデジタル化推進事業」「地域研究成果の社会的還元事業」「大型資料購入費」等の予算申請がなされた。21世紀COEプログラムに係る直接経費についても、学長主管の教育・研究重点予算において対応がなされる。

(2) 研究教育組織

本学の研究教育組織は、学長のもとに、学部(評議会—学部長会—学部教授会)・大学院(大学院委員会—大学院研究科委員会)に対応した審議機関が設置されている。学内審査を要する研究支援諸制度については、関連諸規程に基づく順位付けと学長主催の学部長会を中心とした審査委員会によって決定される仕組みとなっている。この度の21世紀COEプログラムについては、大学院・研究所を拠点とすることから、学部長・大学院研究科委員長・研究所長の合同会議における申請趣旨の周知と各組織における検討を経て、最終的には学長主催の大学院委員会において申請を決定した。しかしながら、研究分野の高度化・細分化が進む一方、地球規模の諸課題に対応するためには、学際的な総合化、外部機関・研究者との協同研究の推進、研究資金の積極的導入を図る必要がある。そのために、学長のもとに研究支援組織を再編し、研究支援スタッフの整備・充実、学内外の学術情報の効果的利用を推し進めるための図書館等の情報化の推進といった諸課題があり、現在、教学改革委員会のもとで、「総合学生支援センター」「総合メディアセンター」「研究支援センター」構想の検討が、2004年度からの組織整備に向けて総合的に行われている。本組織発足後、21世紀COEプログラムは、研究支援センターのもとで委員会として位置づけられるであろう。

(3) 施設・スペースの整備

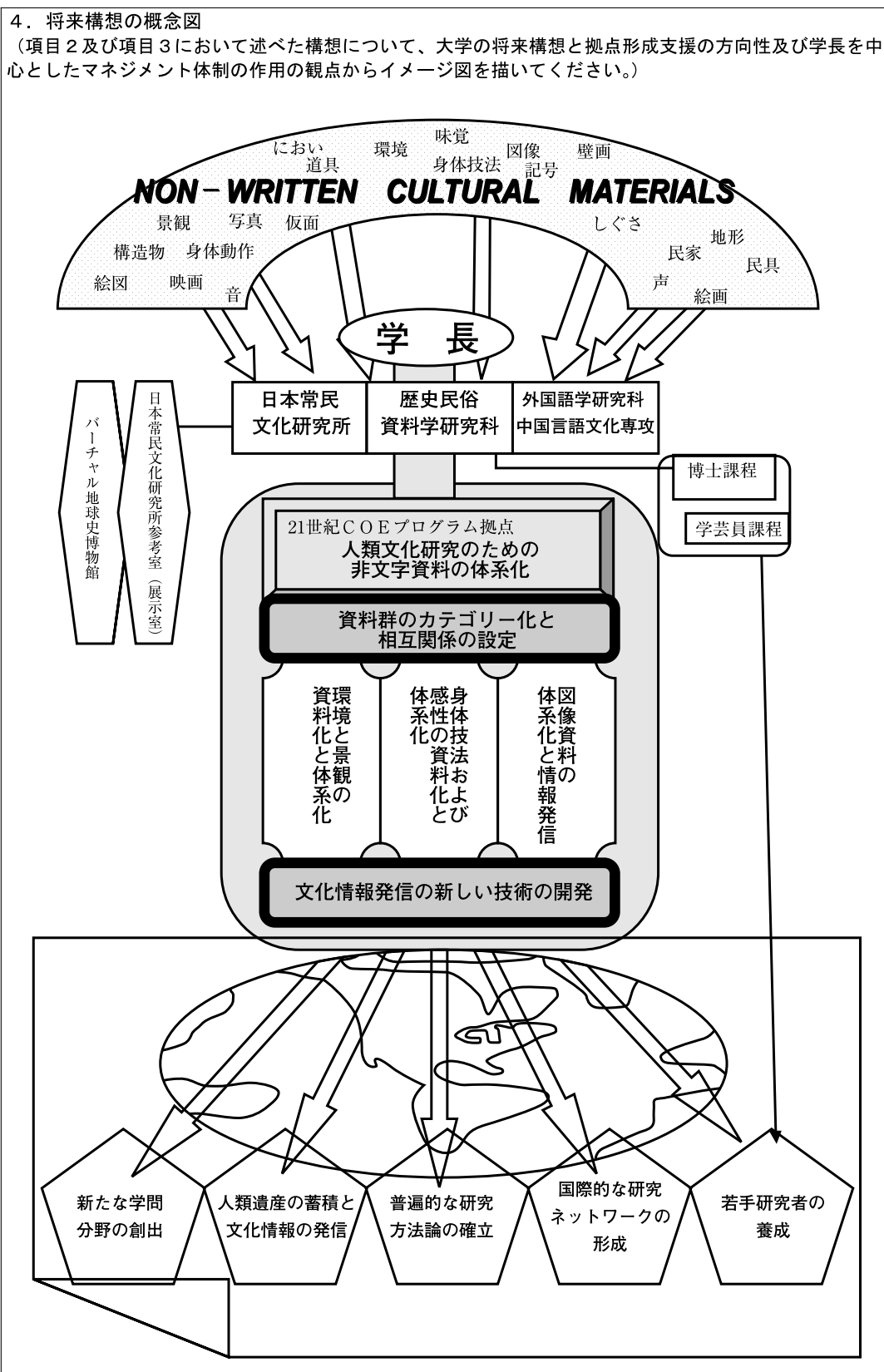
本プログラムの拠点形成に係る専用の施設・設備としては、現在、9号館に日本常民文化研究所(所長室、会議室、事務室、書庫)、歴史民俗資料学研究所(教員・院生研究室、共同研究室、実験・実習室、図書室)、3号館に研究所附属施設(展示室、古文書修復室)が設置されている。現行設備は、研究所所蔵資料、大学院入学定員にほぼ見合ったものであるが、今後の各種受入れ資料の増大、外部研究者の招聘を考慮した施設の拡充、学芸員課程演習室の整備を行う予定である。また、非文字資料のデータベース化に係る機器・施設の整備、日本常民文化研究所展示室の博物館相当施設への拡充を計画する。

(4) 研究者及び研究支援者の措置

本プログラムの研究推進担当者は、歴史民俗資料学研究所(専任)10名、(非常勤)2名、日本常民文化研究所4名、外国語学研究所中国言語文化専攻3名の合計19名で構成する。このほかに研究支援者として、大学院生のCOE研究員への採用、課程修了者・学位取得者の研究所特別研究員への採用を行い、外国人研究員の受入れも予定している。客員研究員として受入れた学芸員などの実務従事者についても現地調査に参加させる。また、本プログラムを支援する組織としては、日本常民文化研究所の専任職員3名が担当するほか、必要に応じて、非文字資料データベース化の支援スタッフ、研究講演会・シンポジウム事務局をアルバイト・委託社員等の形で組織化する予定である。

以上の「予算措置」「研究教育組織」「施設・スペースの整備」「研究者及び研究支援者の措置」は、学長室のもとで当該研究拠点との協議を行いながら起案し、大学院委員会等の学長主催の関連諸会議において決定することとなる。

様式 1



機関名	神奈川大学	機関番号	32702	整理番号	J-1	
1. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	人類文化研究のための非文字資料の体系化 Systematization of Unwritten Cultural Materials for the Study of Human Societies					
研究分野及びキーワード	<研究分野:情報>(社会情報システム) (歴史情報システム) (社会の防災力) (身体運動文化論) (地域間比較研究)					
3. 専攻等名	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻、日本常民文化研究所、外国語学研究科中国言語文化専攻					
4. 事業推進担当者	計 20 名					
ふりがなくローマ字 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担(初年度の拠点形成計画における分担事項)			
(※点リーダー)						
FUKUTA AJIO 福田 アジオ (62)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	民俗学 文学修士	総括及び『日本常民生活絵引』のマルチ言語版制作基準の策定			
KAWADA JUNZO 川田 順造 (68)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	文化人類学 民族学博士	身体技法の比較研究法の開発			
NAKAMURA MASANORI 中村 政則 (67)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	現代史 経済学博士	欧米における日本研究への資料提供 方法の検討			
MIKI SEIICHIROU 三鬼 清一郎 (67)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	日本近世史 文学修士	日本の資料伝存形態の調査研究			
NISHI KAZUO 西 和夫 (64)	日本常民文化研究所・教授	日本建築史 工学博士	日本近世・近代図像資料の収集と解析			
KONO MICHIAKI 河野 通明 (64)	日本常民文化研究所・教授	農業技術史 博士(文学)	日本における民具調査とその分析			
KOMMA TORU 小馬 徹 (54)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	社会人類学 博士(社会人類学)	図像資料解析方法の研究			
KATSUKI YOICHIROU 香月 洋一郎 (54)	日本常民文化研究所・教授	民俗学	環境認識とその変遷の調査研究			
SUZUKI YOICHI 鈴木 陽一 (52)	外国語学研究科中国言語文化専攻・教授	中国文化論 文学修士	中国の図像資料の収集と解析			
SANO KENJI 佐野 賢治 (52)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	民俗学 博士(文学)	非文字資料の情報発信法の研究			
KITSUKAWA TOSHITADA 橘川 俊史 (57)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	政治学	渋沢映像資料の解析			
NAKAJIMA MICHIO 中島 三千男 (58)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	日本近代史 文学修士	環境に刻印された歴史の解析			
TAGAMI SHIGERU 田上 繁 (55)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	日本経済史 経済学修士	資料館・博物館における非文字資料の収集・保存方法の開発			
HIROTA RITSUKO 廣田 律子 (45)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・教授	中国民俗学 文学修士	芸能における身体技法の把握と比較法の開発			
TAJIMA YOSHIYA 田島 佳也 (55)	日本常民文化研究所・教授	日本経済史 経済学修士	アイヌ・沖縄の図像資料の収集と解析			
YAMAGUCHI KENJI 山口 健治 (56)	外国語学研究科中国言語文化専攻・教授	中国民間文学 文学修士	中国祭祀演劇における身体技法の調査			
SON AN SUN 孫 安石 (37)	外国語学研究科中国言語文化専攻・助教授	東アジア交流史 博士(学術)	中国・韓国の資料保存機関の調査			
JOHN BOCCELLARI ジョン・ボッチャリ (53)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・非常勤講師 (東京大学総合文化研究科超域文化科学専攻・教授)	比較文化論 文学修士	『日本常民生活絵引』の欧文訳の基準策定および絵引による日欧文化比較			
KITAHARA ITOKO 北原 糸子 (63)	歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻・非常勤講師	災害情報論 博士(文学)	災害情報資料の開発研究			
SAITOU TAKAHIRO 齋藤 隆弘 (49)	工学研究科電気電子情報工学専攻・教授	情報環境工学 工学博士	情報発信のための図像処理法の開発			
5. 申請経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる						
年度(平成)	15	16	17	18	19	合計
申請金額(千円)	61,000	125,110	157,000	162,000	89,000	594,110

6. 拠点形成の目的、必要性・重要性

① 本拠点がカバーする学問分野を、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

社会・人文諸科学の分析対象はいうまでもなく人類文化の総体であるが、従来、実際の分析対象は、文字・文章で表現された資料に限定されてきたきらいがある。しかし、人間諸活動の表現形態は、文字・文章にとどまらず図像・身体動作・環境に刻み込まれた出来事の諸結果など多様な形態をとっている。本拠点においては、これらの非文字資料を研究対象として体系的に収集・整理し、情報として発信する方法を確立することを目指す。

この研究の課題は、主に文化人類学・民俗学・歴史学等の分野から提起されたものであり、その研究成果は、それらの学問分野に比較文化を含む新たな研究展開のための基礎情報を提供することになることは言うまでもない。同時に、本拠点の研究に当たっては、資料の解析において文化財科学・情報学・環境学等との学際的協同が不可欠であり、また、その成果はそれぞれの分野の研究に新たな領域を開く可能性がある。たとえば、身体動作や音といった形に残りにくい資料を記録し体系化することによって新しい文化財のカテゴリーを追加することになり、環境認識の資料化は、環境と人間との関係を歴史的な基礎において明らかにすることによって、今日の問題を再検討する新しい視点を提供し得る。図像・音声の資料化によって情報伝達の原初形態および歴史的諸様態を明らかにし、あるべき情報伝達を考察する出発点を握ることができる。また、図像・環境には建築史に有用な資料が見いだされると同時に、災害に関する歴史情報も多く含まれており、災害史にとって貴重なデータとなる。

さらに、本拠点の目指す、文化情報発信の新技术の開発は、教育工学と情報学を結合させることによって可能になると同時に、両研究分野に非文字資料に関する情報発信という新しい問題を提起することになるであろう。

②-1 将来構想等(調書)との関係を踏まえ、本拠点の特色を述べるとともに、どのような世界最高水準の研究教育拠点を形成するのかがわかるように焦点を絞り、その目的、必要性について具体的かつ明確に記入してください。

本拠点形成の基礎の一つである日本常民文化研究所は、1921年洪沢敬三によって創設されて以来、経済学・社会学・歴史学・民俗学等社会・人文諸科学の学際的研究・調査活動を積極的に推進してきたばかりではなく、絵画・民具等の非文字資料の研究にも先駆的な役割を果たしてきた。たとえば『絵巻物による日本常民生活絵引』のように中世の絵巻物から普通の生活の一場面や生活用具の図柄を抜き取り索引として使えるように編纂した世界に類例のない業績を残している。1982年本学に招致されて以後もその活動は発展的に継承されている。また、同研究所を基礎にして設置された歴史民俗資料学研究科は、資料学を専門とする全国唯一の研究科として研究の基礎となる資料を扱い得る国内外の人材の育成に努めてきた。さらに、本学には展示施設として常民参考室、CGを駆使したバーチャル地球史博物館が設置されており、本拠点形成において重要な役割を担うこととなっている。

こうした長年の実績と最新技術との結合の可能性は他に類例を見ない特色であるが、本拠点では、さらにその実績を発展させ、新しい可能性を実現し、非文字資料を中心として人類文化の総体を捉えるための体系的な方法の開発及び資料の学界への提供、資料に対する鋭敏な感覚を有する専門家の育成を図る。このような事業は、長年の実績がなければ容易に取り組めない事業でもある。地球規模での文明史的転換点に立ち、あらゆる理論がその有効性を試されている現在、これまで取り上げられることの少なかった非文字資料に着目し、その体系化を通してその分析方法を確立することで、異文化間の相互理解の基礎を形成し、新たな理論展開の可能性を追求する。本拠点は、その意味で世界最高の研究教育拠点たり得ると確信している。

②-2 COEを目指すものが、いかにユニークであるか、もし他に優れたものがあれば、それとの比較を、具体的に記入してください。

本拠点のユニークさは、非文字資料を中核とした人間諸活動の総体に関わる資料群を調査・研究の対象にし、それら資料群の相互関係を体系的に捉えられる点にある。たしかに図像については美術館、民具等については博物館、文書・図書に関しては図書館・文書館など、それぞれ収集・整理・保存・公開する多様な機関が存在している。しかし、そうした機関はどんなに大規模で、よく整備され、優れた業績をあげていたとしても、多くの場合、それぞれが対象とする資料の扱いにのみ特化しており、資料群全体を対象とし、それらを人類文化の総体を明らかにするために情報化するような研究は行っていない。あるいは、図像は美術として、民具は物自体としてしか見られないように、資料を見る視角も特定されている。しかし、図像は貴重な生活記録としての性格を持ち、民具は身体動作と結びつけてはじめて生産・生活用具としての意味を明確にする。

身体動作や日常生活の中の音声など従来収集・分析されることのなかった事象に研究対象としての意味を見だし、環境を単に景色としてではなく災害や生産活動の記録として観察し、それらを図像・民具のようにすでに収集・分析されてきた資料と総合することによって新しい意味を与えることができるのは本拠点のみであるといっても過言ではないであろう。

②-3 本拠点が我が国のCOEとしてどのような重要性・発展性があるのか、具体的かつ明確に記入してください。

現在、世界的規模で異文化の相互理解が求められているが、なかでも我が国には、単に異なる文化の理解を深めるだけではなく、国際的に理解可能な形で自国文化を提示することが求められている。本拠点が目指す非文字資料の体系化が実現すれば、肉体を持ち、道具を使い、技術を進化させた人間と自然・環境との相互作用という最も根底的なレベルで自らの文化の理解を深めることができるばかりでなく、国際的理解の可能性を飛躍的に高めることができる。それは、非文字資料の体系化が方法的に普遍的性格を持つからである。また、方法の普遍性は、異なる文化との比較をより容易にし、相互理解の深化も可能にする。

さらに、身体技法・音・におい・景観・環境に刻まれた災害や人間活動の痕跡等の形に残りにくい資料群を体系的に記録・収集・整理することができれば、その資料群自体が貴重な人類の遺産となる。また、文書・絵画・彫刻・民具・建造物等形に残りやすく、従来から社会・人文諸科学の分析対象とされてきた資料についても、まったく別の角度から見ることによって、人間活動の多様なあり方を示す資料として新しい意味を見いだすことができる。こうした資料群の体系化は、方法的に普遍性を持つが故に、国境を越えた研究者の交流を可能にし、さらに活発化させるばかりではなく、日本発の問題提起として国際的な学界への貢献となるであろう。本拠点の研究調査活動および同じ方法に立つ国際的活動による資料の集積は、本プロジェクト終了以降にむしろ本格化し、学問領域を超えた真に学際的研究へと発展する大きな可能性を持つものと言つてよいであろう。そのことを確実にするために、形成された拠点を非文字資料研究センターとして維持発展させる。

③ 本プログラムで行う事業が終了した5年後に期待される研究・教育の成果について具体的かつ明確、簡潔に列挙してください。

- 1 『絵巻物による日本常民生活絵引』全5巻の英訳を基本としたマルチ言語版の刊行。
- 2 日本近世・近代生活絵引の第1期(5巻)刊行開始。
- 3 東アジア生活絵引のためのデータベースの作成と公開。
- 4 身体技法の調査・分析法および感性把握の方法論に関する研究報告書の刊行及びその研究過程で身体技法・感性把握の能力を身につけた若手研究者の活躍。
- 5 身体技法の解析および展示用CGの作成と実験的展示の開催。
- 6 映像資料による時系列的比較結果を示す写真集の刊行。
- 7 環境認識に関するデータベースの作成・公開。
- 8 環境に刻印された人間活動・災害の痕跡に関するデータベースの作成と公開。
- 9 非文字資料の収集・整理・保存・公開システムの開発と公開。
- 10 高度専門職業人としての学芸員の養成システムの創設。
- 11 国際的共同研究のための海外研究機関・研究者のネットワークの完成。

④ 背景となる当該研究分野の国内外の現状と動向、期待される研究成果とその学術的または社会的な意義・波及効果等についても記入してください。

非文字資料への着目は、我が国においては絵巻物を素材とした『絵巻物による日本常民生活絵引』を嚆矢として、近年文化人類学・民俗学の分野で見られるだけではなく、歴史学における図像とくに肖像画の利用や地震災害史における「鯨絵」の利用等の形でようやく広まりつつある。世界的には、1980年代以降活発になったアナール学派による社会史と呼ばれる歴史研究の分野で、非文字資料に注目した研究が活発に行われるようになってきた。その結果、文字・文章で表現される以外の資料とくに図像が資料として重要な位置を占め得ることが広く認知されるようになった。その後さらに、音・におい・動作・景観等へと分析の対象は拡大してきた。しかし、それらの資料を体系化し、活用するための方法・理論はいまだ確立されているとは言い難い。また、そうした資料そのものの収集・整理も系統的には行われていないのが現状である。

非文字資料の収集・整理が進めば、学際的研究・文化比較の深化等学術的意義を有することは言うまでもないが、その成果自体が人々の普通の生活の記録として文化遺産の重要な一部となることも指摘しておかなければならない。また、その成果の展示(CG技術の応用を含む)・刊行による公開によって人々に普通の生活の価値を再発見させ、自己認識を高めさせるという意味で大きな社会的意義を持つ。さらに、生活様式の急速な変化によって直近の過去すら知らない子供たちに父祖の生活の実態を知らせ、自分たちの生活の根元がどこにあるのかを知らしめるという教育上の効果も十分期待できる。

7-1. 研究拠点形成実施計画

(拠点形成にあたり、実施していく研究計画、方法を具体的に記入してください。記入した内容の実施状況は、中間評価及び事後評価の対象となります。)

研究拠点形成の実施に当たっては、以下のような4つの研究テーマを設定し、テーマごとに研究チームを編成し、事業推進担当者を中心に研究を展開する。

(i) 画像資料の体系化と情報発信

世界に類をみない『絵巻物による日本常民生活絵引』全5巻の本文の英訳及び図のキャプションにフランス語・中国語・韓国語訳を付したマルチ言語版の刊行のための検討と比較研究。

日本近世・近代生活絵引編纂のための資料収集と解析(名所図会、農書の挿絵、絵日記、旅日記などの画像資料の選択とデジタル画像化、解析)。

東アジア生活絵引編纂のための資料収集(中国・台湾・韓国への現地調査を実施)とそのデータベース化。

(ii) 身体技法および感性の資料化と体系化

身体技法の調査・分析法の開発と身体技法の比較研究(日本・東アジア・ヨーロッパ・アフリカでの現地調査を実施し、解析し、比較する)。研究にはCGの技術を用いて新しい身体技法解析の方法を構築する。

感性把握の方法論的研究(フランスのアナール学派の検討を行い、それを踏まえて日本及びヨーロッパにおける実験的調査の実施)。

道具と人間の動作の関係についての分析(日本及び東アジア・ヨーロッパにおける民具と身体動作との関連を調査)。

(iii) 環境と景観の資料化と体系化

映像資料による景観の時系列的研究(日本常民文化研究所が所蔵する約70年以前に渋沢敬三によって撮影された映像資料の整備とそれを基にした日本・韓国・台湾の現地調査を実施)。

環境認識とその変遷の研究(日本の農山漁村での現地調査の実施)。

環境に刻印された人間活動や自然災害の痕跡等を解読する方法の開発とそれによるデータ化(日本及び中国、台湾、ロシアなどで現地調査)。

(iv) 文化情報発信の新しい技術の開発

i、ii、iiiの研究プロジェクトと共同し、非文字資料を文化情報として発信する方法を開発する。

非文字資料・文字資料の両者を含む資料全体の伝存形態の調査(日本・中国・韓国・ヨーロッパの現地調査の実施)。

非文字資料収集・整理・保存システムの構築のための調査、実験及びその具体化。

非文字資料の情報発信技法の開発。非文字資料のデジタル化。非文字資料の実験的展示の実行。

以上のような研究拠点実施計画を実現するに当たっては、事業推進担当者を中心に大学内の研究者、専門を同じくする他機関所属の若手研究者を組織し、共同研究を行い、また共同調査を実施する。推進担当者については、各年度の重点研究計画に基づいて、特定研究グループへの傾斜配置を行い、年次計画の進行にともない再配置する。それに対応して予算計上においても傾斜配分を行う。

また、日本で開発された非文字資料研究の方法を世界に発信するために、関係する海外研究者の参加を求める。すでに、韓国の延世大学、中国の北京師範大学、華東師範大学、浙江大學、香港大學、カナダのブリティッシュコロンビア大学、アメリカのハーバード大学、フランスのパリ第五大學、ドイツのハイデルベルグ大学らの研究者と具体的に協議に入っており、事業の開始とともにネットワークの形成を始めることができる。

COE研究員として採用した大学院在籍学生・PD研究者および研究所客員研究員に採用した学芸員などについてもできる限り現地調査に参加させ、経験を積ませると同時に、現地調査等で収集した資料の記録・整理の過程で新しい方法論の開発を行えるようにする。

拠点リーダー、サブリーダー2名及び研究遂行責任者3名で研究拠点形成推進会議を組織し、各チームの研究を適切に展開させるために、研究全体を調整し、事業推進担当者を指導する。また各年度ごとに資料学、情報学、博物館学などの研究者に依頼し、評価を受け、翌年度以降の実施計画を調整する。

なお、本研究は日本国内だけでなく、世界各地で現地調査を展開するが、調査にあたっては調査対象の地域や人々の人権を損なうことのないように、研究参加者に十分に注意を促し、また問題が生じたときは研究拠点形成推進会議が責任をもって対処し、その解決にあたる。

7-2. 年度別の具体的な研究拠点形成実施計画
(項目7-1において記入された内容の年度毎の取り組み計画)**平成15年度：**

『絵巻物による日本常民生活絵引』の外国語訳(本文の英語訳、キャプションの仏語・中文・韓国語訳)の基準を、試訳を行いつつ検討し、決定する。
日本近世・近代画像資料の所在情報収集を実施し、それにもとづき画像資料を収集して解析を進める。
東アジア画像資料の所在情報収集のため中国・韓国で調査を実施する。
身体技法・感性の資料化について予備的調査を実施(フランス、西アフリカ)。
日本における特定民具の調査を実施し、その使用方法を通しての身体技法との関連を把握する。
日本常民文化研究所所蔵・渋沢敬三撮影映像資料の解析を行い、景観のその後の経年変化を日本列島の島嶼部を主要対象として現地調査する。
環境認識把握のための実験的調査の実施(日本)。
環境に刻まれた人間活動の追跡調査を、第二次大戦前に日本の植民地であった地域で実施する。
災害情報の資料化のための調査方法を検討し、実験的に調査を行い、確定する。
非文字資料収集・整理・保存法の実態を日本各地及び中国、韓国で調査。
情報発信のための非文字資料のデータ処理技法の開発(画像資料)。

平成16年度：

『絵巻物による日本常民生活絵引』第1巻、第2巻の外国語訳とその内容検討のための共同研究会開催。
東日本を中心に近世・近代画像資料の調査。
中国・韓国の主要図書館所蔵画像資料の調査。
英国・フランスの身体技法の調査と分析。
沖縄における特定民具の調査。
日本常民文化研究所所蔵・渋沢敬三撮影映像資料の解析(山間部)。
環境に刻まれた人間活動の追跡調査を前年に引き続き実施。
地震・津波災害と環境に関する調査を東日本で実施。
日本及び東南アジアにおける資料整理保存法の調査。
情報発信のための非文字資料のデータ処理技法の開発(身体技法)。

平成17年度：

『絵巻物による日本常民生活絵引』第3巻～第5巻の外国語訳と内容検討のための共同研究会開催。
西日本を中心に近世・近代画像資料の調査。
中国・韓国の大学図書館所蔵画像資料の調査。
アフリカ諸地域の身体技法の調査と分析。
韓国における特定民具の調査。
日本常民文化研究所所蔵・渋沢敬三撮影映像資料の解析(台湾・韓国)。
環境に刻まれた人間活動の追跡調査を前年に引き続き実施。
地震・津波災害と環境に関する調査を西日本で実施。
アメリカ合衆国における資料整理保存法の調査と分析。
情報発信のための非文字資料のデータ処理技法の開発(環境・景観)。

平成18年度：

『絵巻物による日本常民生活絵引』マルチ言語版の編集のための共同研究会開催と印刷刊行。
収集した近世・近代画像資料の分析と生活絵引編纂準備。
中国・韓国の地方博物館・資料館所蔵画像資料の調査。
国際シンポジウム『画像資料の可能性』の開催。
中国・韓国の身体技法の調査と分析。
中国における特定民具の調査。
日本常民文化研究所所蔵・渋沢敬三撮影映像資料の解析(前年からの継続)。
環境に刻まれた人間活動の追跡調査を前年に引き続き実施。
水害と環境に関する調査を大規模被害地域で調査。
ヨーロッパ各国における資料整理保存法の調査と分析。
情報発信のための非文字資料のデータ処理技法の総合的開発。

平成19年度：

『日本近世・近代生活絵引』第1期(5巻)の刊行開始。
東アジア画像資料データベース作成・公開。
国際シンポジウム『身体技法の比較と人類文化』開催。
「身体技法と感性の比較と人類文化」、「渋沢映像資料の現代的意義」、「非文字資料の文化情報化」を含む研究成果報告書『非文字資料の体系化』の編集、印刷刊行。
「環境認識」、「地表に刻まれた人間活動および災害痕跡」のデータベースの作成・公開。
実験展示『ホモ・マテリアルヒトと資料』の準備、開催。

8. 教育実施計画

(拠点形成の際に実施される教育関係の取り組み計画を将来的に見た研究人材等の創出の見込みをも視野に入れて、具体的に記入してください。)

拠点形成の過程において、研究と教育の一体化による世界水準の研究者の養成、及びその裾野としての幅広い専門的職業人の訓練、また世界各国の学生及び研究者の大幅な受け入れによる国際化を図る。中核となる歴史民俗資料学研究科の具体的な実施計画は以下の通りである。

① 博士後期課程在籍の学生への教育

本研究科は、非文字資料の体系的な調査及び研究に関しては日本で唯一の大学院博士後期課程を持つ研究科であり、今までも専門家の養成は大いに期待されていた。今回のCOEプログラムにおいては、彼らを単に日本の専門家としてではなく、将来世界的水準の研究を担う研究者に育てることを大きな目標としている。そのためには、学生を在籍のままCOE研究員(RA)として採用し、推進者の指導を受けつつ調査研究課題を分担し、高度な研究能力を開発するようにする。特に、世界各地の研究者との交流を重視し、一流の研究者に直接指導を受けさせるために、交流のある東アジア及び欧米の大学等研究機関に長期派遣する。この点については、すでに韓国の大学へは常時派遣してきており、その成果も確認している。なお、研究科としては、カリキュラムを改訂し、学生たちが世界的に活動できる外国語能力の向上を図るための授業科目の開設を計画し、また中国言語文化専攻との共通科目の開設を決している。

② 課程修了者・学位取得若手研究者への教育と研究支援

本研究科では、すでに本年度までに6名が課程博士の学位を取得し、また1名の中途退学者が論文博士となっているが、今後COEの研究に加わることで、世界的に通用するより優れた学位論文を提出して学位を取得する者が増加することが見込まれる。彼らの研究を支援するため、4年前から日本常民文化研究所において特別研究員の制度を設け、課程修了者及び学位取得者を特別研究員として採用している。特別研究員には研究上の種々の便宜を与えると共に、研究所及び歴史民俗資料学研究科の国内における調査研究に参加する機会を作り、自己の研究を深められるようにしてきた。拠点形成過程で彼らをCOE研究員(COEポスドク-研究員)として採用し、研究に専念させ、さらに彼らの海外派遣制度を設け、海外において調査研究できる機会を設けると共に、拠点形成の一翼を担わせることで、よりいっそうの資質向上を図る。また、東アジアおよび欧米の交流ある大学への派遣を制度化し、世界的水準の研究者に成長することを応援する。

③ 外国人留学生及び外国人研究員の受け入れ

本研究科ではすでにフランス・中国・韓国からの後期課程留学生、また日本常民文化研究所ではアメリカ合衆国・カナダ・ブラジル・中国・韓国などの若手研究者を外国人研究員として受け入れてきており、国際的な交流と研究上の協力関係に大きな成果をあげているが、拠点形成過程でさらに外国人若手研究者との共同研究を推進する。また事業推進担当者が派遣され、そこからの出身者を受け入れている経験を生かして、国際交流基金の支援で設置されている北京日本学研究中心はじめ、世界各地の日本学研究の拠点との交流を深め、それらの機関からの研究者及び修了者を積極的に受け入れ、共同研究を展開する。そのことが拠点形成に大きく資するばかりでなく、在籍学生の研究にも大きな刺激となるものと予想している。日本で発達した非文字資料の資料化の技法とそれによる研究は世界に対してモデルとして輸出可能であり、外国人留学生及び研究員の受け入れは、それを具体化する方法である。

④ 高度専門教育の実施

従来非文字資料を取り扱ってきた専門的職業は博物館・資料館などの学芸員であるが、日本の現状では学芸員は非文字資料に対処する理論も方法も体系的に学ぶことなく、経験のみに頼って調査研究に従事している。日本常民文化研究所では、博物館・資料館の学芸員などの専門職の資質向上に貢献するために毎年講座を開催し、各地の博物館・資料館の専門職員に対して講義と実技指導を行っているが、拠点形成過程でこれをさらに充実させ、長期の研修制度を設け、客員研究員として受け入れ、指導をする。また、大学院に学芸員課程を設置し、高度な水準の講義・実習科目を開講し、在籍学生に履修させ、また社会人を受け入れる。それらを通して、博物館・資料館の専門職員の研究能力の向上を図り、欧米のキュレーターやアーキビストと同等の能力と見識を有する研究者に育てる。

様式 2

9. 初年度及び次年度の各経費の明細		記載例：研究打ち合わせ旅費	〇〇千円
申請できる経費は、本事業計画の遂行に必要な経費です。		資料整理謝金	〇〇〇千円
21世紀COEプログラムの目的である拠点形成の実現のため、用途は限定されます。			
(「研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費)取扱要領」参照)			
事 項	金額(千円)	備 考	
<平成15年度>			
設備備品費			
備品 (カラー複写機・デジタルカメラ撮影用品一式 ・光学カメラ・デジタルビデオカメラ)	6,527千円	非文字資料収集・記録・加工のための機材	
参考図書・資料文献代	10,695千円		
旅費			
国内旅費 (島嶼部を中心とした全国各地への調査)	5,763千円	長期反復調査を予定	
外国旅費 (中国・韓国等各地の調査)	9,142千円	長期反復調査を予定	
外国人招へい旅費	1,006千円	調査・共同研究会への招へい	
人件費			
研究支援者等の雇用 [COE研究員] (RA経費)	2,340千円		
研究支援者等の雇用 [COE研究員] (PD研究員)	6,768千円		
資料整理謝金	5,993千円		
事業推進費			
事務用品等消耗品費	2,089千円		
複写費	3,000千円	航空写真等資料用写真複写費を含む	
印刷製本費	3,100千円		
通信運搬費	777千円		
雑役務費	2,800千円	翻訳委託費	
委託費	1,000千円	ホームページの作成・管理	
(平成15年度) 合 計	61,000千円		
<平成16年度>			
設備備品費			
参考図書・資料文献代	6,000千円		
旅費			
国内旅費 (山間部を中心とした全国各地への調査)	20,120千円	長期反復調査を予定	
外国旅費 (中国・韓国・イギリス・フランス・台湾 ・タイ各地の調査)	23,350千円	予備調査及び長期反復調査を予定	
外国人招へい旅費	3,540千円	調査・共同研究会への招聘	
人件費			
資料整理謝金	5,050千円		
専門的知識の提供に関する謝金	13,000千円		
研究支援者等の雇用 (COE研究員賃金)	14,000千円		
事業推進費			
事務用品等消耗品費	3,000千円		
複写費	4,000千円	航空写真等資料用写真複写費を含む	
印刷製本費	1,300千円		
通信運搬費	950千円		
雑役務費	30,800千円	翻訳委託費	
(平成16年度) 合 計	125,110千円		

様式 2

10. この拠点形成計画に関連して従来受けた研究費 (事業推進担当者(拠点リーダーを含む)及び拠点となる専攻等が1998年から2002年に交付を受けた研究費(科学研究費補助金、その他の省庁・研究助成法人・民間企業等からの研究費を含む。)のうち主なものを記入してください。)				
研究費の名称	期 間	研 究 課 題 等	交付を受けた者 (研究者名又は組織名)	研究経費(総額、千円)
科学研究費	1998	環東シナ海(東海)農耕文化の民俗学的研究	福田アジオ	5,300千円
福武学術文化振興財団研究助成	1998	中国地方の在来犁と牽引法の分布調査	河野 通明	900千円
科学研究費	1998~1999	慶長度女御御殿遺構の建築と障壁画による復元的研究	西 和夫	2,000千円
科学研究費	1998~2001	山城国大山崎荘の総合的研究	中島三千男	10,800千円
科学研究費	1999~2000	中国江南村落の民俗誌的研究	福田アジオ	11,100千円
科学研究費	2001~2002	朝鮮華僑史研究のための基礎的資料調査	孫 安 石	2,300千円
独立行政法人水産総合研究センター	2001~2002	センター保管古文書の整理、目録作成	日本常民文化研究所	3,500千円
科学研究費	2001~2002	織豊期発給文書の史料学的研究	三鬼清一郎	2,100千円
科学研究費	2001	職人巻物の民俗学的研究	佐野 賢治	2,200千円
科学研究費	2002	中国江南沿海村落の民俗誌的研究	福田アジオ	3,900千円
科学研究費	2002	アフリカ音文化における伝統の形成と変容	川田 順造	1,520千円
日本私立学校振興・共済事業団学術振興資金	2002	山城国大山崎荘の総合的研究	日本常民文化研究所	2,000千円
科学研究費(研究成果公開促進費)	2002	日本常民文化研究所デジタル資料群データベース	日本常民文化研究所	8,700千円

11. 関連分野研究者 (当該研究分野に精通し、かつ、当該研究内容を的確に理解・評価できると思われる研究者を3名記入してください。)				
(氏 名)	(所属機関・部局・職)	(現在の専門)	(電話番号<勤務先・自宅>)	
○松園万亀雄	国立民族学博物館・館長 (平成15年4月就任予定)	文化人類学	電話<勤務先> 06-6876-2151	
○八重樫純樹	静岡大学・情報学部・教授	応用情報学	電話<勤務先> 053-478-1555	
○尾本 恵市	国際日本文化研究センター・名誉教授	自然人類学		

採択通知書

審査結果表

神奈川大学長 殿

21世紀COEプログラム委員会
委員長 江崎玲於奈

21世紀COEプログラム委員会（学際、複合、新領域）審査・評価部会における審査の結果、貴大学から申請のあった下記プログラムが、採択されました。

拠点のプログラム名称	人類文化研究のための非文字資料の体系化	整理番号	J-1
中核となる専攻等名	歴史民俗資料学専攻		
事業推進担当者	(リーダー) 福田 アジオ 外18名		
(拠点形成の概要)			
<p>本拠点形成計画は、日本常民文化研究所の70年にわたる調査研究の蓄積と新たな構想の下に設置された歴史民俗資料学専攻の研究者養成の実績を基礎に、文字に表現されない人間活動の資料化とその体系化を行うことで人類文化研究の新たな地平を開き世界的に貢献することを目的とする。併せて非文字資料を解析する若手研究者の育成はもちろんのこと、非文字資料に専ら依拠する博物館専門職員（学芸員）等の高度専門教育の推進を図る。人間活動の表現を①画像、②身体技法と感性、③環境と景観の三つに大きく分け、それぞれの資料化の方法と解析方法を研究し実践すると共に、各資料群のデータを広く世界に提供する。さらに、資料の相互関係を確立し、文化情報発信の新技术を開発し実験を行う。その成果を基礎に、世界的な非文字資料研究センターとして本拠点が永く学術的貢献を果たし、研究と教育を融合し国際的に開かれた大学を追求する本学の基本方針を具体化することを期している。</p>			

本審査・評価部会においては、次のような意見がありました。

なお、この意見についてのご質問、ご照会には応じかねますので、あらかじめご了承ください。

(本年度の審査状況)

21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野別に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としています。

国公私各大学から研究教育拠点形成に向けた意欲的な申請が176件ありました。申請のあった拠点形成計画には、研究業績のレベルが高く、拠点形成の内容において優れたものが多く、審査は非常に困難を極めました。

本審査・評価部会では、この中から審査方針に該当するものとして、ヒアリング対象を37件選定し、うち25件を採択しました。

採択理由及び補助事業開始にあたっての留意事項	(総合評価コメント)
	研究実績は概ね世界水準にあるし、拠点計画、目的の水準も高いと認められる。さらなる努力によってより優れた実績を上げ、世界最高水準の拠点形成を目指していただきたい。
	(採択理由)
	非文字資料の収集・整理・体系化は、日本常民文化研究所とわが国唯一の歴史民俗資料学専攻大学院をもつ神奈川大学が拠点となるのが最もふさわしい。非文字資料を体系化する普通的方法は未だ確立されておらず、きわめて独創的な試みであり、その成果が期待される。メンバーには優れた研究実績を備えた人材がそろっており、研究教育を遂行するうえでも十分にポテンシャルがある。
(補助事業開始にあたっての留意事項)	
非文字資料の体系化や収集した資料を基に日本から発信していくうえでは、拠点メンバーだけでは不十分であり、情報科学の専門家や海外の研究者との協力が必要である。遂行すべき目標があまりにも多すぎるために、仕事をこなすことに追われる恐れがある。大学院博士課程の定員はわずか3人であり、したがって研究者に比べて少ない大学院生が研究に専念できるよう研究環境に十分な配慮が必要である。	

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)進捗状況報告書(中間評価用)

		機関番号	32702
1. 機関の代表者(学長)	(大学名)	神奈川大学	
	(ふりがな<ローマ字>)	YAMABI MASANORI	
	(氏名)	山火 正則	
<p>2. 大学の将来構想</p> <p>(世界最高水準の研究教育拠点の形成を目指し、学長を中心としたマネジメント体制の下、どのような拠点形成の実現を進めてきたか。そのために、どのような重点的支援(例:学内予算措置、研究教育組織の改編、施設・スペースの整備、研究者及び研究支援者の措置等)を実施してきたか、具体的に記入してください。)</p> <p>神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」は、これまで総合的に取り組まれていることがなかった、画像・身体技法・感性・環境・景観など、文字資料以外の諸事象を研究対象として、人類文化の研究を行おうという意欲的な取組であり、また、その事業の終了後には世界最高水準の研究教育拠点たる「非文字資料研究センター」を創設しようという雄大な計画である。</p> <p>この取組を成就させるべく、本プログラムを含む神奈川大学の学術研究活動を専管する担当副学長を新たに置いて、その下に「神奈川大学21世紀COE拠点形成委員会」を設置、またそのための規程や「神奈川大学COEプログラム研究支援者に関する取扱規程」等のCOE関連諸規程を整備して、学内における本事業の位置付けを明確にした。</p> <p>また、平成17年度より、担当副学長のもとに、神奈川大学における研究活動を総合的に支援・推進する「総合学術研究支援委員会」を発足させる。本委員会は、COEプログラムやハイテク・リサーチセンター、学術フロンティア事業等の大型研究プロジェクトを管轄し、産官学の連携や研究成果の社会的還元、国際的な学術交流をより一層強力に推進して、本学が「個性輝く大学」・「国際競争力のある大学」となることを目指している。</p> <p>こうした中で、これまで実施してきたCOEプログラムに対する重点的支援策は以下の如くである。</p> <p>(1) 学内予算措置等</p> <p>① 事務局体制 学長室の下に本プログラムを遂行する事務組織としてCOE支援事務局を設けた。専任の事務職員2名、専門性の高い派遣職員3名(編集、図書整理、経理事務を担当)を雇用。この5人の人件費(本年度約2900万円)及び事務局経費(本年度140万円)は大学の予算で賄っている。</p> <p>② 2000万円の支援金 本プログラムを直接支援するため(機器備品費、印刷費、委託費等)、本年度、2000万円を大学予算から拠出した。</p> <p>③ 研究拠点形成費補助金及び大学からの支援金の支出については、本学の内部監査室の監査を定期的に行う(本年度は5回)適切、厳格な支出が行われるようにしている。</p> <p>(2) 研究教育組織の改編等</p> <p>① 博物館資料学コースの新設 これまで、本プログラムの主たる研究教育拠点である、歴史民俗資料学研究科は「文献史料学」と「民俗民具資料学」の二つのコースのみであったが、本プログラムの達成目的の一つである非文字資料を取り扱うことのできる高度専門職学芸員の養成という課題に積極的に対応するため、平成16年度から、新たに「博物館資料学」というコースを新設した。</p> <p>② 歴史民俗資料学研究科の独立研究科化 歴史民俗資料学研究科は、特定の学部基礎を置かない大学院として設立されたが、COEプログラムの採択を契機に、世界最高水準の研究教育拠点を形成するために、完全な独立研究科化を検討している。</p> <p>(3) 施設・スペースの整備</p> <p>① プログラムのための専用施設の確保 21号館の4階全フロアを中心に、COE支援事務局、共同研究室、資料室、COE研究員(PD)研究室、同(RA)研究室、分析作業室等、計6室、260.62㎡の専用施設を確保した。</p> <p>将来的には、本プログラム終了後に設置される非文字資料研究センター、歴史民俗資料学研究科、日本常民文化研究所、常民参考室(展示施設)等を一体化した施設の設置の可能性を検討している。</p> <p>(4) 研究者及び研究支援者の措置</p> <p>① COE共同研究員 本プログラムが十全な成果を挙げられるよう、20名の事業推進担当の他に、学内外の専門研究者20名を共同研究員として本プログラムに参画させている。</p> <p>② COE特任教員の採用 COE事業期間に、若手研究者の養成を主たる目的として、拠点となる大学院での教育指導にあたり、併せて本事業の研究活動にも参加するCOE特任教授1名、COE非常勤講師2名を採用している。</p> <p>③ COE研究員(PD)、同(RA)の採用 非文字資料の研究を担うポスト・ドクターの若手研究者の育成のために、本プログラム遂行にふさわしいCOE研究員(PD)を学内外から公募し、本年度は3名を採用した。また、本学大学院後期課程に在籍している学生を対象に、本プログラム遂行の支援を行うと共に、調査・研究の経験を蓄積させる目的をもって、COE研究員(RA)を本年度5名採用している。</p> <p>④ 授業担当責任時間の減 本学の専任教員の授業担当責任時間は5コマ(10時間)とされているが、本プログラムを中心的に推進する拠点リーダーは2コマ、サブリーダー・研究遂行責任者については1コマの授業担当責任時間の減を行い、それらが本事業に専念できる体制をとっている。</p>			

様式 2

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)進捗状況報告書(中間評価用)

機関名	神奈川大学	機関番号	32702	拠点番号	J23
1. 申請分野 (該当するものに0印)	F<医学系> G<数学・物理学・地球科学> H<農・林・獣・医工学> I<社会科学> J<学際・複合・新領域>				
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	人類文化研究のための非文字資料の体系化 Systematization of Nonwritten Cultural Materials for the Study of Human Societies ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)				
研究分野及びキーワード	<研究分野:情報学> (社会情報システム)(歴史情報システム)(社会の防災力)(身体運動文化論)(地域間比較研究)				
3. 専攻等名	歴史民俗資料科学研究科歴史民俗資料学専攻、日本常民文化研究所、外国語学研究科中国言語文化専攻				
4. 事業推進担当者	(拠点リーダー) 福田 アジオ				計 21 名
5. 拠点形成の目的等					
①【学問分野】 本事業の推進担当者は、文化人類学・民俗学・歴史学・建築史・情報環境工学・災害情報論を専門とする。他に共同研究員として地理学・博物館学・美術史の専門家の協力を得ている。これらの専門家の学際的協力によって、人類文化の総体的把握のために、非文字資料の収集・整理・情報発信の方法の確立を目指して研究を推進している。					
②【目的】 社会・人文諸科学の研究対象は人類文化の総体であるが、従来、実際の分析対象は文字・文章で表現された事象に限定されてきたきらいがある。しかし、人間諸活動の表現形態は、文字・文章にとどまらず、画像・身体技法・感性・環境・景観など多様な形態をとっている。本拠点は、これら文字に記されてこなかった事象を資料として定着させる方法を開発し、体系的に整理するとともに、その解析方法を開発し、その成果を世界に向けて発信する、非文字資料研究センターを目指す。					
③【計画：当初目的に対する進捗状況等】 本拠点においては、当初2年間は、研究対象資料の所在調査および収集・整理・解析方法の確定、所蔵資料の活用方針の策定、情報発信の技法の開発に関する動向調査等、今後の拠点形成の展開の基礎となる事業の推進に重点を置いてきた。もちろん、すでに研究蓄積のある分野では、それをさらに発展させる研究も遂行し、その成果を公表してきた。その結果、画像・身体技法・感性・環境・景観のそれぞれについて集積すべき資料の確定、収集・整理、資料化の方法の確立という課題については、計画にしたがって順調に進捗している。情報発信についても、多少の遅れはあるが、モデルとなる地域の確定を終え、具体化の段階に確実に入りつつある。					
④【特色】 本拠点の特色は、非文字資料を中核とした人間諸活動の総体に関わる資料群を調査・研究の対象にし、それらの資料群の相互関係を体系的に捉える点にある。こうした事業は、人文・社会諸科学の学際的研究・調査を推進してきた日本常民文化研究所の長年にわたる実績と資料学を専門とする全国唯一の歴史民俗資料科学研究科を基礎としてはじめて展開できる。さらに、情報工学との結合によって、資料整備・情報発信の方法においても新しい方法を提示できる。					
⑤【重要性・発展性】 地球的規模で相互関係が展開している今日、異文化間の相互理解の促進が重要な意味を持つことはいうまでもない。本拠点の事業の成果によって、人類文化の生活に密着した最も根源的なレベルで、自らの文化の理解を深めると同時に、国際的相互理解の可能性を飛躍的に高めることができる。非文字資料群の体系化は、特定の文字・言語に拘束されないが故に普遍性を有し、人類文化に等しく適用できる方法として世界に提供できる。					
⑥【終了後の成果】 全般にわたる成果の中心は、非文字資料の体系化に関わる普遍性のある方法論の提示である。具体的・個別的には、i『絵巻物による日本常民生活絵引』の英訳を基本としたマルチ言語版、ii『日本近世・近代生活絵引』、『東アジア生活絵引』、iii 身体技法・環境・文化情報発信に関する研究成果報告書などの刊行、iv 画像・写真・民具などの資料及び文献に関するデータベースの作成と公開、v 非文字資料の収集・整理・公開システムの開発、vi 高度専門職学芸員養成システムについての提言書の作成、vii 海外研究機関・研究者のネットワークの形成、viii PD、RA の研究成果論文集の刊行、などである。					
⑦【学術的・社会的意義など】 近年、画像を中心とした非文字資料は、文化人類学・民俗学・歴史学などの分野で研究が推進されるようになってきたが、動作・感性・景観などを含めた資料群については、その体系化・活用法についての理論は未確立である。その意味で、非文字資料の収集・体系化を進めることは、学際的研究・文化比較の深化等学術的に重要な意味を持つ。また、収集・整理の成果は、人々の日常生活記録として文化遺産の重要な一部となる。また、その成果の新技術の応用を含む展示・公開によって、人々に普通の生活の価値を再発見させ、自己認識を高めさせることができるばかりでなく、国際的相互理解の可能性を広げるという点でも大きな社会的意義を有する。					

6. 平成16年度までの研究拠点形成進捗状況

①運営状況

- ・当初の拠点形成の目的に沿って計画は着実に進展しているか
 - ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
 - ・博士課程等若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか
 - ・拠点リーダーを中心として事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか
 - ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
 - ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか
 - ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[当初目的に対する進捗状況]

本拠点では、課題別に4班に編成し、事業推進を図ってきた。図像を中心とした第1班では、『絵巻物による日本常民生活絵引』マルチ言語版の翻訳作業を開始し、日本近世・近代、東アジア生活絵引作成のための基礎的データの収集、図像文献データベースの作成にも見通しがついた。身体技法・感性の体系化をめざす第2班では、アジア内陸部および中南米におけるデータの収集をはじめ、国内各地の用具に関するデータの集積、モーションキャプチャーによる解析方法の開発も順調に進んでいる。環境・景観を課題とする第3班では、日本常民文化研究所所蔵の映像資料のデータ化を進め、景観変化の時系列的比較の作業を開始した。また、環境に刻印された災害・人間活動の痕跡の研究では、国内外の調査によって新たな資料を獲得することができた。情報発信を中心とする第4班は、多少の遅れは見られるが、地域に密着した情報発信のための地域を特定し、自治体との協力関係の下にモデルとなる発信方法の開発に着手した。また、展示等資料の活用について、国内外における調査を行い貴重な情報を入手した。以上のように、それぞれの班の事業は、概ね計画にしたがって進捗している。

[研究活動の新たな学術的知見]

『絵巻物による日本常民生活絵引』の翻訳作業の中で、原著の誤りをいくつか発見すると同時に、物と言葉との対応関係における国際比較上の問題点を指摘しえた。また、今までほとんど手が付けられてこなかったアジア内陸部および中南米における身体技法に関して現地調査によって獲得した基礎データは、人類3大集団の比較研究のための貴重な資料となる。用具と身体技法の関係性の調査によって、用具の地域的偏差が、日本列島における文化形成過程を解明する有力な資料となることを発見した。日本常民文化研究所所蔵の約70年前に撮影された日本および朝鮮半島・台湾各地の映像と現況の比較によって、それらの地域での景観変化の様相を明らかにした。北東アジア・太平洋地域での神社跡地の悉皆調査によって蓄積したデータは、日本統治という人間活動が異文化地域にどのような痕跡を残しているかについて究明する基礎資料となる。

[人材育成]

本拠点では、非文字資料を対象とした研究ができる若手研究者育成のため、COE研究員(PD)、同(RA)の制度を設け、前者は学内外から広く人材を募集し、他大学学位取得者PD1名を含め3名を、後者は本学大学院後期課程在籍者から選抜した5名を現在採用している。特に、COE研究員(PD)には、学術振興会特別研究員と同等の待遇を与え、基本的に研究に専念できる体制を整えている。また、COE研究員の研究成果としての論文は、事業推進担当者2名の審査を経て『年報 人類文化研究のための非文字資料の体系化』に掲載を許可している。さらに、COE研究員には、事業推進担当者による調査に同行させ、調査経験を積ませると同時に、短期ではあるが海外提携研究機関に派遣し、独自に調査・研究する機会を与えている。

[有機的連携]

研究組織は、学長を頂点とし、副学長が委員長となる「拠点形成委員会」の下に、拠点リーダーを長とし、研究遂行責任者およびCOE事務局長をメンバーとする「研究推進会議」を設置し、事業推進担当者および学内外から参加を得た共同研究員20名を4班に分けるという構成をとっている。各班は、それぞれの研究課題を達成するために定期的に研究会を開催している。研究会は班によってバラつきはあるが、活発に行われているとよい。さらに、問題意識の共有と全体的調整のために、本拠点構成員全員による全体会議を適宜開催し、その際、各班の成果を報告する全体研究会を同時に行っている。今後は、非文字資料の体系化という総体的テーマの深化のために、全体会議・研究会の強化を図るつもりである。

[国際競争力]

多様な形態を持つ非文字資料の総体的な体系化という事業は、国際的に見ても極めてユニークなものであり、本拠点には生活絵引や民具研究の分野において追随を許さない研究蓄積がある。また、現在中国4大学、韓国、カナダ、ブラジル各1大学と協力協定を締結しているが、さらに海外研究機関との提携を拡大中であり、国際的研究展開の条件が整いつつある。

[経費]

経費は、非文字資料のデータベース化・解析のための電子機器をはじめとする設備・備品の充実、関連文献・資料の収集、国内外における現地調査の遂行、若手研究者の育成、COE教員の雇用、年報等の情報発信などを中心にして適正に使用されている。その結果、必要な設備はほぼ整い、特に図像に重点を置いた文献は、類例を見ないほど充実してきた。

[情報発信]

現在、『ニューズレター』(年4回発行)とその年の研究成果をまとめた『年報』(A4版、約300頁)を刊行している。また本年度は第3班の『報告書』も刊行した。そのほか、英文を含む『概要』を作成し、非文字資料研究への理解の獲得に努めている。ホームページも作成しているが、その充実と、世界に向けての情報発信は、今後取り組みを強化してゆく方針である。

様式 2

②留意事項への対応

(「21世紀COEプログラム委員会」の審査結果による留意事項への対応について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。)

採択の際指摘された留意事項の第一は「情報科学の専門家や海外の研究者との協力が必要である」ということであった。この点については、事業推進担当者および共同研究員として本学工学研究科に所属する情報工学を専門とする教員4名を補充した。また、海外の研究機関との提携を進め、現在、中国、韓国、ブラジル、カナダなどの大学・研究所との間に、情報交換・研究交流・若手研究者の相互派遣を内容とする交流協定を締結した。さらに、海外での現地調査に当たっては、専門知識の提供者として現地研究者の参加・協力を仰いでいる。第二の「遂行すべき目標が多すぎる」という指摘については、実現可能性の観点から、目標の絞込みを行い、5班構成を4班に編成しなおした。第三の「大学院生の研究環境への配慮」については、PD、RAともに、専用の研究スペースを確保すると同時に、自分の研究に専念できるように、事業推進担当者の研究補助等の業務に従事する時間をできる限り最小限にとどめるように配慮した。

③今後の展望

- ・今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切に対応しているか。
 - ・COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

本拠点では、拠点形成を進める上で改善すべき点を検討するために、外部の研究者に依頼し、点検・評価を実施している。前年度の点検・評価の結果は、概ね良好な評価を得た。なお指摘を受けた改善すべき点については以下のように対応した。

第1に「非文字資料」という用語のわかりにくさが指摘されたが、これについては概要、ニューズレター、ホームページ等で平易な解説をつけるなどの工夫をした。

第2に、外部研究者の協力が必要ではないかという点については、すでに事業推進担当者の他に学内外の研究者20名を共同研究員として迎えているが、さらにCOE教員3名を採用し、また研究の進展にあわせて、適宜必要な専門家を調査研究協力者として参加させており、十分対応できる条件は整えられている。

第3にデータベース構築のための要員を確保すべきという指摘があった。これに対しては本年度より専門技術者を確保するなどによって体勢の整備を進めている。

第4に、拠点の基礎となる各研究科・研究所の連携強化の必要性が指摘されたが、各研究科・研究所会議等においてCOE情報を報告し、情報の共有化を図るなど、COEの研究成果が、各組織の強化に結実するよう努めている。

第5に、限られた年数を考慮して研究課題を見直す必要があるという指摘があった。この点は、研究の進展状況と、5年後のCOE終了後の展開を見据えて、常に検討を加えていくことにしており、そのために外部評価も毎年度実施することにした。

第6に、若手研究者育成のプログラムが外からはみえにくいと指摘された。これについても各若手研究者の研究課題の明確化と公表、研究成果発表の義務化など、募集要項の明確化を含めて対応することを考えている。

以上のように、改善点を検討し、適切な対応をとるための体勢は整えられており、これまでも適切に対応してきている。

研究を通じた人材の育成は、研究の性格上、明白な結果が出るには時間がかかるが、招聘した外国人若手研究者との交流の活性化など一定の成果を挙げていると考える。また、「非文字資料の体系化」というテーマは、国際的にも、国内的にも極めてユニークなテーマであるので、国内外学界での注目度は高い。特に、かつての日本と同じような経済の高度成長によって社会・文化の大きな変化を遂げつつある東アジア地域では、文化の保存と社会変動の問題を考える先例として本拠点の研究成果が注目されている。普遍性を持った方法論の提起によって、それら諸国の文化維持・発展に資するところが少なくない。さらに、地方自治体との協力の下、地域に密着した研究・情報発信のモデルを構築することによって、社会貢献の実をあげられると考えている。

④その他(学内外に対しどのようなインパクト等を与えたかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。)

「非文字資料の体系化」というテーマは、これまで比較的研究対象に取り上げられてこなかった画像・身体技法・感性・環境・景観などに焦点をあわせているため、文化人類学・民俗学・歴史学等の各学界で注目されているが、それらの事象を実際に扱うことが多い博物館関係者からは特に大きな反響があった。現地調査の際、新聞等に報道されるなど、社会的関心も集めている。また、国際的にも関心は高く、中国、カナダ、ブラジルの大学研究機関の代表者が、本拠点を訪問している。特に、東アジア各国の研究者からも、方法論の提示を含め、大きな期待が寄せられている。若手研究者の招聘制度は、中国、韓国からは積極的に利用されており、すでに5名の若手研究者が本拠点の事業に参加していることでも、そのことは明らかである。研究は、ようやく本格的展開を迎える段階に達したが、今後の研究成果の発表によって、こうした注目に応えようと、非文字資料研究のさらなる深化と拡大に貢献したい。

大学内においても、研究活動の展開に大きな刺激を与え、特に共同研究の気運が盛り上がってきた。大学として、従来の研究所体制に加え、共同研究支援のため学長の下に「総合学術研究支援委員会」を平成17年度に設置することを決定した。また、共同研究の活性化のために、従来からあった大学独自の共同研究助成金の制度を拡充し、「学内版COE」として運用することになった。さらに、大学の所蔵する資料・文献の重要性についての認識も高まり、それらの整備・公開に向けての取り組みも、図書館を中心にして強化されつつある。すでに開設されているバーチャル自然史博物館や常民参考室は、さらに充実を目指すことになり、大学が所蔵する文化遺産を公開し、研究成果を発表することによって大学と社会を結び、社会全体の文化水準の向上に寄与するという課題にも自覚的に取り組む体勢が整いつつある。

様式 2

7. 研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名

(事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が2003年~2004年に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文名、著書名、学会誌名、巻、号、最初と最後の頁、発表年(西暦)の各項目について記入してください。)

(下記のうちで、主な発表論文の抜刷(A4版)を3編程度添付し、添付した抜刷の右上に赤字でそれぞれに「拠点番号-1」「拠点番号-2」「拠点番号-3」と記入するとともに、下記にも明記してください。)

- (注1) 本プログラムが刊行している『年報 人類文化研究のための非文字資料の体系化』については『年報』と、神奈川大学21世紀COEプログラム調査研究資料『環境と景観の資料化と体系化』については『調査研究資料』と略した。
- (注2) 執筆者名の前に付した①~⑤は、添付した抜刷の番号を示す。

- 福田アジオ「生活図像資料と文献書誌データベースの作成」『年報』第1号、6-12、2004年
福田アジオ「歴史のなかの民俗・民俗のなかの歴史」『歴史民俗資料学研究』第9号、35-43、2004年
- ①福田アジオ「図像資料としての素人絵—生活絵引き編さん資料としての可能性—」『年報』第2号、1-16、2004年
川田順造「感性の諸領域、とくに匂いの文化についてのフランス南部と西アフリカ3カ国での初次的調査」『年報』第1号、27-35、2004年
川田順造“Reflexions sur les rapports dynamiques entre les cultures sonores d’une part, et la cognition historique et sa représentation d’autre part: cas des sociétés de l’intérieur de l’Afrique occidentale”
Cultures sonores d’Afrique III、5-26、2004年
川田順造『人類学的認識論のために』岩波書店、2004年
- ②川田順造「メキシコと内蒙古住民の身体技法についての調査の初次的報告—人力運搬法と座法を中心に—」『年報』第2号、219-238、2004年
中村政則「20世紀・日本史学史の里程標」『歴史評論』第646号、61-67、2004年
中村政則「自分史・地域史・国民史」『長野県飯田市地域史研究所年報』2、7-18、2004年
中村政則「歴史学という学問」『歴史民俗資料学研究』第9号、25-33、2004年
西 和夫「1枚の写真と23枚の絵—東京下落合の歴史を探る—」『年報』第2号、62-73、2004年
西 和夫・吉池美奈・山田由香里「棟札・絵画資料等による益富家住宅建設年代の検討」『日本建築学会学術講演梗概集』、171-172、2004年
河野通明「東北地方の木摺臼の全域調査—身体技法から日本列島の民族的多様性を検出する試み—」『年報』第1号、36-45、2004年
河野通明「長谷川雪旦筆『四季耕作図屏風』の基礎的検討」『国立歴史民俗博物館研究報告』第117集、269-302、2004年
河野通明「在来農具の分布から見た東北地方」『年報』第2号、94-109、2004年
小馬 徹『『さかい』の論理と『あいだ』の論理—言語の人類学的側面』『歴史と民俗』第20号、49-78、2004年
小馬 徹「ケニアの勃興する都市混合言語、シェン語—仲間言葉から国民的アイデンティティ・マーカへ—」『年報』第2号、125-135、2004年
香月洋一郎「海人のむら民俗誌から(上)」『歴史と民俗』第20号、167-198、2004年
- ③香月洋一郎「集落景観分析への一試論」『調査研究資料』1、1-76、2004年
鈴木陽一「中国の図像についてのノート」『年報』第1号、20-23、2004年
佐野賢治「“非文字資料”と地域社会—福島県只見町の民具保存活用運動—」『年報』第1号、159-168、2004年
佐野賢治「納西族文化の象徴・東巴文字」『アジア遊学』第63号、64-72、2004年
佐野賢治“Ethnical Acceptations of the Ksitigarbha Belief: On the Afterlife Concepts of Asian Peoples”
Cultural Diversity and Common Values Korean National Commission for UNESCO、140-160、2004年
富井正憲・藤田庄一・中島三千男「旧樺太(南サハリン)神社跡地調査報告」『年報』第1号、126-157、2004年
富井正憲・中島三千男・大坪潤子・サイモン・ジョン「旧南洋群島の神社跡地調査報告」『年報』第2号、239-322、2004年
中島三千男「海外神社跡地に見る景観の変容」『調査研究資料』1、161-236、2004年
廣田律子「中国石郵村の追儺行事に登場する鬼と翁の身体技法に関する調査」『年報』第1号、46-54、2004年
廣田律子「中国の善鬼—江南の仮面劇から—」『アジア遊学』第59号、59-67、2004年
廣田律子「中国湖南省新寧県瑶族『盤王節』調査報告」『年報』第2号、323-339、2004年
田島佳也「蝦夷地の鱈漁業と文化財」『月刊文化財』第493号、34-37、2004年
山口建治「『散楽』の語義の変容—『散楽』日本伝来に関わって—」『年報』第2号、136-142、2004年
孫 安石「上海的無線廣播与日語大東広播電台」上海市档案馆『租界里的上海』上海社会科学出版社、121-130、2003年
ジョン・ボチャリ「『絵巻物による日本常民生活絵引』英訳の課題と問題点」『年報』第1号、1-5、2004年
北原系子・原信田實「地震の痕跡と『名所江戸百景』の新しい読み方」『年報』第1号、62-104、2004年
北原系子「災害の社会像」『1855 安政江戸地震報告』中央防災会議、43-125、2004年
北原系子“Review: Exhibition on <Documenting disaster: natural disasters in Japanese history1703-2003>”
Annals of Geophysics Vol.47、909-911、2004年
- ④北原系子「災害と写真メディア—1894年庄内地震のケーススタディー—」『調査研究資料』1、77-126、2004年
- ⑤齊藤隆弘「デジタル画像処理による古い映像フィルムの修復とデジタルフィルムアーカイブの構築」『年報』第1号、169-187、2004年

様式 2

②国際会議等の開催状況

(開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度)の情報について記入してください。)

当初2年間は、調査・研究自体の遂行に重点を置いたため、国際会議等は実施しなかった。しかし、COEの研究成果の一部を公開するため、平成16年11月13日、本学において日本常民文化研究所主催の常民文化研究講座「わざ・こころ・からだ——芸能の継承と現状」を実施した。参加者は約150名、うち外国人は10名であった。講演者として、日中伝統戯劇交流促進会会長で京劇研究者である靳飛氏、観世流能楽師の関根祥人氏、昭和女子大学名誉教授で日本の芸能研究の第一人者である後藤淑氏等5名を招待した。講座では、講演のほか、モーションキャプチャーによる身体動作解析の成果も発表され、会場の注目を浴びた。

8. 教育活動実績

(博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組み等(名称、対象、具体的内容(簡条書きで列記)、選考方法、支給額等)について記入してください。)

PD・RA制度の確立、派遣・訪問研究員の制度化、大学院博物館資料学コースの開設など、研究と教育の一体化による世界水準の研究者養成の具体化を一歩進めた。

① **COE研究員(PD)** この制度は、課程博士学位取得者・論文博士提出予定者が世界水準の研究者に成長することを支援するために設けたものである。35歳未満の若手研究者を公募により採用し、日本学術振興会特別研究員に準ずる待遇(月額376000円)を与え、研究に専念できる条件を整え、調査・研究会参加、年報執筆など研究上の便宜を図った。全国から8名の応募があり、研究推進会議において厳密な書類審査の上、拠点形成委員会の議を経て、他大学学位取得者1名を含む3名を採用した。

② **COE研究員(RA)** 本制度は博士後期課程の学生を在籍のままCOE研究員として採用し、事業推進担当者の指導の下、研究に従事させ、高度の研究能力を身につけさせるために設けられたものである。歴史民俗資料学研究科は、非文字資料の調査・研究の体系化に関し、日本で唯一の大学院博士後期課程を持ち、同じく外国語学研究科中国言語文化専攻は口承・芸能分野の研究に多大な成果をあげてきた。この学内の二つの研究科を対象にして公募し、書類審査、拠点形成委員会の議を経て、5名を採用した。研究員は、時給1500円、研究旅費など研究に要する費用の実費支給、研究会参加、年報執筆など研究の便宜が与えられている。

③ **派遣・訪問研究員** COE研究員には、派遣研究員として、海外学術調査を始め、海外提携研究機関へ派遣して、研究実績を積ませることに努めた。PD1名を中国・北京師範大学に派遣し、都市景観の現地調査に従事させた。韓国(延世大学)、中国(北京師範大学・華東師範大学・浙江大学)、ブラジル(サンパウロ大学)の提携機関から若手研究者5名を訪問研究員として招き、それぞれ事業推進担当者の指導の下、現地調査・資料収集などを行わせた。それぞれ多方面にわたる成果を挙げ帰国した。今後、派遣・訪問期間の長期化を検討している。

④ **博物館資料学コースの開設** COEプログラムに連動させ歴史民俗資料学研究科では、平成16年度からカリキュラムの大幅な改定を行い、従来の文献史料学と民俗民具資料学の2つのコースに加え、博物館資料学のコースを新設した。これは、世界の資料保存機関専門家と対等な立場で資料についての交渉や研究交流ができる、高度な専門的知識を有する学芸員の養成を目指すものである。博物館資料学をCOE特任教授1名、博物館情報学と博物館展示学をCOE非常勤講師2名がそれぞれ担当している。

また、国内外の博物館・学芸員養成制度の調査のためPD・RAを事業推進担当者とともにアメリカ合衆国・フランスに派遣した。歴史民俗資料学研究科では博物館研究会も発足し、RAを含む学生を主体に研究活動が行われている。

⑤ **国際的コミュニケーション能力の向上** COEプログラムとの関連の下、歴史民俗資料学研究科のカリキュラムの改定では、選択必修科目に英語、中国語、日本語(外国人留学生対象)のネイティブスピーカーが担当する科目を開設し、国際会議などで活躍できる大学院学生育成の一助とした。外国語学研究科中国言語文化専攻では、中国上海市の都市景観ビデオを研究協力校と協同の下に、完成させ現地で大きな評価を受けた。

⑥ **日本常民文化研究所特別研究員** COEプログラムの拠点の一つである日本常民文化研究所では、博士後期課程退学者及び学位取得者を対象にして特別研究員の制度を設け、調査・研究の支援・便宜を図っている。現在7名が採用されている。所蔵されている画像・写真・民具資料や文書資料を利用しての、研究を支援している。また、日本常民文化研究所常民参考室の企画に参画し、展示手法・文化情報発信の開発の試みに参加するなど、COEプログラムと連携しつつ、教育研究実績をあげている。

⑦ **教育の成果** 本COEプログラム採択後の教育環境の下で、歴史民俗資料学研究科では2名の院生が新たに課程博士の学位を取得した。いずれも民俗民具研究分野の課程博士であり、本プログラムによる人材育成の成果があらわれたものである。PD1名の学位論文は平成16年に著書として出版社から公刊された。PDやRAの論文・調査報告などの研究成果は、レフェリー制度をとる『年報 人類文化研究のための非文字の体系化』1・2、『歴史民俗資料学研究』9・10に主に掲載され公開された。なお、この間、課程博士修了者1名が岐阜市立女子短期大学国際文化学科に専任講師として採用され比較文化・民俗学担当教員として活躍し、中国言語文化専攻の課程博士修了者1名も本学の専任講師として教育研究に当たっている。日本常民文化研究所特別研究員のうち、1名はこの4月より民俗学担当助教授として国内の大学への採用が内定している。

様式 2

9. この拠点形成計画に関連した研究費				
事業推進担当者(拠点リーダーを含む)及び拠点となる専攻等が2003年から2004年に交付を受けた研究費(科学研究費補助金、その他の省庁・研究助成法人・民間企業等からの研究費を含む。)のうち、主なものを記入してください。				
研究費の名称	期 間	研 究 課 題 等	交付を受けた者 (研究者名又は組織名)	研究経費(総額、千円)
科学研究費	2003～2004	中国江南沿海村落の民俗誌的研究	福田アジオ	13,130千円
科学研究費	2003～2004	織豊期発給文書の史料学的研究	三鬼清一郎	1,000千円
科学研究費	2003～2004	不完全観測データからの高品質共有型リアル 三次元映像空間表現の作成に関する研究	齊藤 隆弘	3,800千円
福岡市教育委員 会受託研究	2003	福岡城跡表御門等関連遺構建物調査業務	西 和夫	525千円
長野市教育委員 会受託研究	2004	平成16年度松代城下町建造物調査	西 和夫	700千円
独立行政法人 日本学術振興会 受託研究	2004	人文学分野に関する学術動向の調査・研究	佐野 賢治	2,500千円
株式会社東芝 受託研究	2003～2004	情報源符号化に関する研究	齊藤 隆弘	1,000千円
株式会社富士通 研究所受託研究	2003	画像品質エンハンスメント技術に関する研究	齊藤 隆弘	500千円
総務省情報通信 政策局受託研究	2003～2004	映像が生体を与える悪影響を防止する技術	齊藤 隆弘	1,400千円
LG電子株式会社 受託研究	2004	PDPに応用できる動き検出方式とその最適化	齊藤 隆弘	200千円
日本私立学校振 興・共済事業団学 術振興資金	2003～2004	山城国大山崎荘の総合的研究	日本常民文 化研究所	3,840千円
科学研究費(研究 成果公開促進費)	2003～2004	日本常民文化研究所デジタル資料群データベ ース	日本常民文 化研究所	20,400千円

【非公表】

様式 2

10. その他
このページは、非公表のページです。公表されると支障が生じると考えられるが、拠点形成を推進する上で特に必要な事項について、具体的に記入してください。

現時点では、指示されている、公表されると支障が生じると予測される事項は本プログラムには存在しない。

中間評価結果通知書

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択) 中間評価結果

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

本研究教育拠点形成計画は、日本常民文化研究所の調査研究の蓄積を踏まえて、新たな構想の下に設置された歴史民俗資料学研究科の研究者養成の実績を基礎に、文字に表現されない人間活動の資料化とその体系化を行うことで、人類文化研究の新たな地平を開き世界的に貢献することを目的としている。

本プログラムは重要な課題に挑戦しており、個々の活動分野については顕著な進展が見られ、生活絵引の資料化や実験展示等にその成果が結実していて、評価できる。体系化は段階的になされるのは止むを得ないが、今後、各分野における資料の体系化から、プログラムとして当初期待した統合的な「体系化」へとさらに進展が見られることが期待される。

人材育成に関しては、その理念をより明確にして、社会的要請に応えられる博士の学位をより多く授与する努力が必要であると考えます。

進捗状況報告書（中間評価後修正変更版）〈抄録〉

様式 2

5 拠点形成の目的等

[1. 学問分野]

本事業の推進担当者は、文化人類学・民俗学・歴史学・建築史・情報環境工学・災害情報論を専門とする。他に共同研究員として地理学・博物館学・美術史の専門家の協力を得ている。これらの専門家の学際的協力によって、人類文化の総合的把握のために、非文字資料の収集・整理・情報発信の方法の確立を目指して研究を推進している。

[2. 目的]

社会・人文諸科学の研究対象は人類文化の総体であるが、従来、実際の分析対象は文字・文章で表現された事象に限定されてきたきらいがある。しかし、人間諸活動の表現形態は、文字・文章にとどまらず、図像、身体技法・感性、環境・景観など多様な形態をとっている。本拠点は、これら文字に記されてこなかった事象を資料として定着させる方法を開発し、体系的に整理するとともに、その解析方法を開発し、その成果を世界に向けて発信する、非文字資料研究センターを目指す。

[3. 計画：当初目的に対する進捗状況等]

本拠点においては、当初2年間は、研究対象資料の所在調査および収集・整理、解析方法の確定、所蔵資料の活用方針の策定、情報発信の技法の開発に関する動向調査等、今後の拠点形成の展開の基礎となる事業の推進に重点を置いてきた。もちろん、すでに研究蓄積のある分野では、それをさらに発展させる研究も遂行し、その成果を公表してきた。その結果、図像、身体技法・感性、環境・景観のそれぞれについて集積すべき資料の確定、収集・整理、資料化の方法の確立という課題は達成しつつあり、非文字資料の体系化の理論構築の段階に入った。情報発信についても、実験展示・地域統合情報発信を軸として、国際シンポジウムなど積極的な取り組みを開始した。

[4. 特色]

本拠点の特色は、非文字資料を中核とした人間諸活動の総体に関わる資料群を調査・研究の対象にし、それらの資料群の相互関係を体系的に捉える点にある。こうした事業は、人文・社会諸科学の学際的研究・調査を推進してきた日本常民文化研究所の長年にわたる実績と資料学を専門とする全国唯一の歴史民俗資料学研究科を基礎としてはじめて展開できる。さらに、情報工学との結合によって、資料整備・情報発信の方法においても新しい方法を提示できる。

[5. 重要性・発展性]

地球規模で相互関係が展開している今日、異文化間の相互理解の促進が重要な意味を持つことはいうまでもない。本拠点の事業の成果によって、人類文化の生活に密着した最も根底的なレベルで、自らの文化の理解を深めると同時に、国際的相互理解の可能性を飛躍的に高めることができる。非文字資料群の体系化は、特定の文字・言語に拘束されないが故に普遍性を有し、人類文化に等しく適用できる方法として世界に提供できる。

[6. 終了後の成果]

全般にわたる成果の中心は、非文字資料の体系化に関わる普遍性のある方法論の提示である。具体的・個別的には、i『絵巻物による日本常民生活絵引』の英訳を基本としたマルチ言語版、ii『日本近世・近代生活絵引』、『東アジア生活絵引』、iii 身体技法・環境・文化情報発信に関する研究成果報告書などの刊行、iv 図像・写真・民具などの資料及び文献に関するデータベースの作成と公開、v 非文字資料の収集・整理・公開システムの開発、vi 高度専門職学芸員養成システムについての提言書の作成、vii 海外研究機関・研究者のネットワークの形成、viii P D・R Aの研究成果論文集の刊行などである。

[7. 学術的・社会的意義など]

近年、図像を中心とした非文字資料は、文化人類学・民俗学・歴史学などの分野で研究が推進されるようになってきたが、動作・感性・景観などを含めた資料群については、その体系化・活用法についての理論は未確立である。その意味で、非文字資料の

収集・体系化を進めることは、学際的研究・文化比較の深化等学術的に重要な意味を持つ。また、収集・整理の成果は、人々の日常の生活記録として文化遺産の重要な一部となる。また、その成果の新技術の応用を含む展示・公開によって、人々に普通の生活の価値を再発見させ、自己認識を高めさせることができるばかりでなく、国際的相互理解の可能性を広げるといふ点でも大きな社会的意義を有する。

6 中間評価結果について

本プログラムに対する中間評価では、先ずコメントとして、本プログラムは「重大な課題に挑戦しており、個々の活動分野については顕著な進展が見られ、生活絵引の資料化や実験展示等にその成果が結実していて、評価できる」とされた。

本プログラムは、この評価を受けて、さらに非文字資料の体系化に向けて邁進することになっている。具体的には、文字に表現されない様々な事象のうち、図像、身体技法、環境・景観の三つに絞って資料化し、体系化し、発信するが、図像、身体技法、環境・景観の資料は所与として存在するのではなく、非文字事象として見られるものから一定の指標と方法に基づいて選択し、定着させることで資料となるという認識のもとに、研究を進めてきた。この資料化自体が研究の大きな部分を占めてきたが、残り2年間で調査研究で蓄積した資料を人類文化研究に資するために公開する。

またコメントにおいて、「今後、各分野における資料の体系化から、プログラムとして当初期待した統合的な『体系化』へとさらに進展が見られることが期待される」とされた。

これに対しては、4年度と5年度は蓄積した資料の体系化に向けて取り組む段階と位置づけ、個別分野の研究成果と共に、その全体を総合し、体系化することを大きな目標として設定している。そのために組織変更その他の新たな取り組みをすでに3年度目から始めている。

さらにコメントでは、「人材育成に関しては、その理念をより明確にして、社会的要請に応えられる博士の学位をより多く授与する努力が必要であると

考える」という厳しい指摘を受けた。

若手研究者の育成は、本プログラムにおいても当初より重要課題と位置づけ、取り組んできた。COE採択後、学位取得者は増加しており、しかも学位取得者の学位論文が出版社から相次いで刊行され、また研究機関への就職も増大している。その点では、本プログラムの取り組みは稔りつつあるといえるが、さらに一層の努力をすることとし、そのための方策も検討している。

特記事項の〈留意事項〉において、「2年間の成果をもとに、体系化についての最終的な形態（成果刊行物、データベース、展示など）を明確にして、組織を再編し、とくに全体の有機的連携を会議・委員会のレベル以上に考えることに留意して、一層の努力をされたい」と具体的な取り組みの方向について指摘を受けた。

本プログラムは、図像、身体技法、環境・景観そして情報発信という4つの大きな課題を設定して、それぞれに適切な人員を配置し、調査研究を行ってきたが、4年度目・5年度目にはそれらを統合し、体系化を行って情報発信することを目指している。指摘を受けたように、今まではややもすると会議・委員会レベルでの統合や体系化の検討であったが、今後実質的な研究として統合と体系化を図るために組織を大きく変更した。すなわち、図像、身体技法、環境・景観それぞれの個別課題を追究し、成果に結実させる活動に加えて、三者を統合する研究組織として、地域統合情報発信、実験展示、理論総括という3つの班を編成した。すでにこの3つの班は活動を開始し、最終的な成果への展望を獲得しつつある。

また、本プログラムの一部の活動について、「基礎作業項目の連関が明らかになったとは言いがたく、たとえば、身体技法の研究位置づけが曖昧なままに残されている。経費の多くが身体技法・感性プロジェクトのモンゴル、南アメリカ外国出張に費やされていて、プログラムの目的との関係について明確に示す必要がある」という指摘があった。

確かに、指摘されるような、課題間、また課題内の担当者間の相互理解が十分でなく、関係性や関連性が曖昧なまま進められてきたことが、一部にあっ

たことは否めない。その点、拠点リーダーを中心に強力に是正のための指導を行っており、問題は解消しつつある。ただし、指摘にある、特定の研究活動が経費の多くを費やして海外出張をしているという事実はなく、その点では必ずしも指摘はあたらないと考えているが、海外出張を含め、調査研究活動とプログラムの達成目標との関係やその効果についてはより厳しく判断し、当事者にも指導するようにする。

留意事項として「リーダーシップを発揮して、このプログラムにおける『研究』の意義を改めて問い直し、実現可能な組織で残りの期間を邁進していただきたい」とも勧告された。

拠点リーダーを中心とした研究遂行に責任をもつ者の組織である研究推進会議は、単なる調整機関ではなく、研究全体を掌握し、指導するという役割を強化し、4年度目の予算編成にはその査定を含めて強力な指導を行った。また、最終的な体系化の成果を情報発信するための方法についても指示を与えている。

上記と関連するが、〈参考意見〉として記された、「リーダーがプログラムの体系化について何らかの形でイメージを提示することが望まれる」を受けて、各種会議や研究会において積極的にその方向性について主張、判断、指示を示すようにしている。また4年度目の開始にあたり、プログラムの理念とその達成目標を研究担当者全員に徹底することとしている。

様式 3

6-1 研究拠点形成実施計画 (平成17～19年度)

本プログラムは、旧来総合的に取り込まれることがなかった、文字で表現されることのない様々な人間活動を把握し、資料化する方法を開発し、それに基づいて各種形態の非文字資料を集積するところから開始した。前半2年間は本プログラムが重点的に対象とする画像、身体技法・感性、環境・景観について、課題別に編成した3つの班が担当し、主としてそれぞれ人間活動を把握する調査を行い、その資

料化に力を傾けてきた。その結果、資料として集積できる事象がほぼ明らかになり、また資料化する方法も確定させることができ、多くの資料をすでに集積した。17年度から始まる後半の3年間は、それら集積した資料を解析すると共に、解析の新たな方法を作り出し、またそれぞれの集積した資料から描き出すことができる人類文化の具体的様相を情報として世界に発信することが課題となる。この課題を具体化する研究計画は以下の通りである。

[1] 画像資料については、本プログラムの計画策定の前提となった、世界的に類例がなく、その点で世界に誇るべき『絵巻物による日本常民生活絵引』を前提に、それを人類共有の財産にするための英語を中心としたマルチ言語版の編纂刊行を達成し、海外の画像資料研究者や日本研究者に届け、広く研究に活用してもらおう。あわせて、それをモデルに世界各地で同様の絵引が編纂されるようにする。次に、日本の古代・中世を基本とする『絵巻物による日本常民生活絵引』に対して、続編ともいうべき『日本近世・近代生活絵引』の編纂を進め、その一部の刊行を開始する。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂の手法を東アジアの画像資料に適用して『東アジア生活絵引』編纂のための資料収集と解析を進め、試案本を作成し、その一部を印刷刊行して、広く世界に提供すると共に、データベースとして公開する。これらの編纂過程で獲得した知見の一部は、画像文献書誌情報データベースとして公開しているが、さらに方法的一般化を進め、画像資料の研究法として発信する。

[2] 身体技法・感性については、事業推進担当者の長年の研究蓄積が前提にあって計画が策定されているが、今までほとんど手つかずであったアジア大陸の内陸部および中南米における身体技法について詳細な人体計測をも含む調査を実施した。今後その分析を進め、コーカソイド、ネグロイドそしてモンゴロイドという人類3大集団における身体技法の相違と共通性を明らかにし、身体技法を人類文化の問題として位置づける。あわせて、東アジアにおける身体技法について、日本および中国における芸能の所作をCGあるいはモーションキャプチャを駆使し

ての把握を進め、東アジアの身体技法の特質を明らかにする。また身体技法と用具との関係性を、日本各地における調査によって明らかにすると共に、そこに示された日本列島における文化形成の過程を明らかにする。感性の領域については、身体技法の調査に際してあわせて把握し、その資料化を試みてきたが、予想以上の方法的困難さがあるため、成果の発信は将来の課題とすることとした。

[3] 環境及び景観については、基本的には人間の行為そのものの把握ではなく、行為の結果として刻印された事象を把握し、その刻印の様相を人類文化研究に貢献する資料として世界に提供しようとするものである。その第1の課題は、拠点の一つである日本常民文化研究所が所蔵する約70年前に撮影された多くの映像資料（写真・映画フィルム）を活用し、それと現在の状況を比較検討することを通して環境・景観の変化の跡をおってきたが、その時系列比較分析を進め、完成させる。また人々の環境認識をも把握することで、対象としての環境の理解もより一層深まる。そのため、特定の地域において実施している定点調査を継続して、環境認識と環境との関係性について明確にする。そして、環境と人間との関係がもっとも深刻な形で出現する災害について、災害とそれに対応した人々の行為が環境に如何に刻印されたかを日本各地で明らかにし、その研究法を提出する。あわせて、異文化地域において人間活動を行った場合の、環境への刻印の仕方について、かつて日本が統治した北東アジアや太平洋地域で調査を重ねてきたが、それをさらに進めて、今まで明らかにされなかった様相を明確にすると共に、そこから獲得される研究方法を発信する。

[4] 以上の3つの研究課題を残る2年間で遂行すると同時に、第4班を改組して、理論総括、実験展示、地域統合情報発信の3つの班を横断的に組織し、これまでの成果を総合して、新たな情報として統一的に発信する。理論総括班は、人類文化研究のために文字資料との関係をふまえて非文字資料を体系化する理論の構築を目指す。地域統合情報発信班は、福島県只見町を舞台に、図像、身体技法、環境・景観を中心とする非文字資料を統合した新しい情報発

信の方法を開発し、その実現を図るとともに、非文字資料の総合的な保存・管理・活用について新しい方式を提出する。また、その活用法の一環として非文字資料の新たな展示方法による実験的展示を行い公開する。さらに図像、身体技法・感性、環境・景観を対象とした各研究活動の成果をデータベースとして構築し、広く世界に発信する。

本プログラムは、5年間で解消するものではなく、むしろ5年間の成果を基礎に、世界的な非文字資料研究センターとして活動を続けることを構想している。5年間の蓄積はその活動のなかでよりはっきりと示され、人類文化研究に大きく貢献することになるものと考えている。

6-2 年度別の具体的な研究拠点 形成実施計画

平成17年度

1 図像資料の体系化については、第1に、『絵巻物による日本常民生活絵引』の読み取り解説文の英語訳、絵引事項の英・中・韓・仏語訳を完了し、マルチ言語版の編集作業に入る。第2に、『日本近世・近代生活絵引』、『東アジア生活絵引』試案本のそれぞれ編集を終えた。図像文献書誌情報データベースを作成し、ホームページ上で公開した。

2 身体技法・感性の資料化については、2年間で獲得した具体的なデータ、特に内蒙古と中米におけるデータの解析を進めた。また同じく調査を実施した中国のデータを身体技法の映像解析資料として位置づけるためモーションキャプチャによる実験的作業を完成させつつある。さらに身体技法と用具との関係性について詳細なデータを獲得するために、東日本を中心に調査を実施し、解析した。

3 環境と景観の資料化については、約70年前に撮影された澁澤敬三映像資料の現状との比較研究を通して映像資料による景観の時系列的研究を行った。さらに、環境に刻印された人間活動の足跡や自然災害の痕跡等の解読方法の開発をすすめ、韓国・台湾・日本各地で調査を実施した。

4 情報発信は、文字資料と非文字資料の両者をあわせた資料収集・整理・保存システムの構築のため

の調査地を福島県只見町に設定し、地域統合情報発信のためのデータを収集した。また、実験展示の試みにとりくみ、そのための作業班を発足させた。

5 研究員としてPD 3名、RA 5名を採用し、調査研究活動に参加させ、研究経験を積ませると共に、短期ではあるが自らの研究のために海外へ資料調査に派遣した。

6 前年度までに提携した海外研究機関との情報の共有化を中核とした研究協力を推進した。

7 COE教員（特任教授及び非常勤講師）を継続採用し、研究の一層の推進をはかると共に、歴史民俗資料学研究科の教育・研究指導の充実を行った。

8 今までの研究成果を世界に広く報告するための国際研究集会・シンポジウム等を開催した。また引き続き研究年報、ニューズレターを刊行し、シンポジウムの報告書を作成している。

平成18年度

1 図像資料の体系化については、『絵巻物による日本常民生活絵引』マルチ言語版を印刷刊行する。また前年度に完成させた『日本近世・近代生活絵引』、『東アジア生活絵引』中国編・韓国編の試案本を検討し、作成上の問題点をクリアした上で、一部を印刷刊行する。

2 身体技法と感性の調査を引き続き中国・韓国および日本で行い、前年度までに獲得した方法によって比較研究を行う。また身体技法と用具との関係性について、西日本を中心に調査を行う。

3 環境・景観の資料化については、前年度に引き続き、映像資料による景観の時系列的研究を行い、当初目的を完成させる。また環境認識に関する定点調査および環境に刻印された人間活動の足跡調査を前年度からの継続として行う。水害と環境に関する調査を、大規模被害地域で実施する。また、収集したデータを調査研究資料シリーズとして刊行する。

4 新たに編成した理論総括班を中心として、文字資料との関係も含め、非文字資料体系化のための理論構築を行い、人類文化研究のための新しい視座の獲得につとめる。

5 只見町との提携の下に、データの収集・集積に

努めると同時に、各種データを統合した新しい情報発信の方法を開発し、地域統合情報発信の具体化を図る。

6 集積した非文字資料の活用法の一環として、新たな展示方法による実験的展示の試みのために展示計画を策定し、最終年度の公開に向けた具体的準備を行う。

7 若手研究者の育成を強力に進めるため、PD・RAの採用を前年同様行い、研究成果を挙げられるように支援する。特に、海外への調査研究活動を奨励する。

8 海外提携研究機関と研究成果の交換、共有の仕組みを作り上げる。

9 COE教員を継続採用し、研究及び拠点の教育を充実させる。

10 研究成果を世に問うため海外からも研究者を招聘して国際シンポジウムを開催する。引き続き、研究年報、ニューズレターなどを刊行する。

平成19年度

1 図像資料の体系化の成果として、『日本近世・近代生活絵引』の刊行を開始すると共に、『東アジア生活絵引』中国編・韓国編を引続き印刷刊行する。またそれらの基礎データを図像資料データベースとして作成公開する。

2 「身体技法・感性の比較と人類文化」、「非文字資料としての環境・景観」、「非文字資料の文化情報化」（以上いずれも仮題）を含む研究成果報告書『人類文化研究のための非文字資料の体系化』を印刷刊行する。

3 「澁澤映像資料」「環境認識」「地表に刻まれた人間活動及び災害情報」「芸能にみる身体技法」（以上いずれも仮題）のデータベースを作成公開する。

4 集積した非文字資料を活用した実験的展示を行う。また、只見町における地域統合情報発信を展開する。

5 高度専門職学芸員養成方法についての提言書を作成発表する。

6 前年同様、PD・RAを採用し、研究を支援する。

7 若手研究者の育成成果を示す5年間のPD・RAの研究結果論文集を印刷刊行する。

8 5年間の研究成果を総括するための国際シンポジウムを開催すると共に、その記録を報告書として印刷刊行する。

9 非文字資料研究センターとして活動を続けるため、5年間に集積した資料の整備を行う。

7 教育実施計画

各拠点相互の連携を一層強化し、研究と教育の一体化による世界水準の研究者の養成、及びその裾野としての幅広い専門的職業人の訓練、また世界各国の大学院生及び研究者の受け入れによる非文字資料研究の国際化を図る。

[1. COE 研究員 (PD)]

PDの専門に応じて、本プログラムの研究課題の一部を担当させ、自立した研究者としての資質の向上を図る。そのために、東アジアおよび欧米の提携研究機関への派遣内容を充実させ、また、期間も出来る限り長期になるよう配慮して世界的水準の研究者に成長することを支援する。平成17年度までに2名を中国・韓国に派遣し、報告書の執筆など研究成果をあげている。その結果、研究員1名が国立大学専任講師に採用され、1名が博士号を取得した。

[2. COE 研究員 (RA)]

博士後期課程院生を在籍のままCOE研究員として採用し、事業推進担当者の指導を受けつつ調査研究に従事させ、実際の資料収集とその解析について専門的スキルを向上させると共に、かつ高度な研究能力を身につけさせる。特に、学位論文作成については便宜を与えると同時に指導を強化する。世界各地の研究者との交流を重視し、一流の研究者に直接指導を受けさせるために、提携している東アジア及び欧米の大学等研究機関に派遣する。平成17年度までに中国に3名、ブラジルに1名派遣した。

[3. 派遣・訪問研究員]

PD・RAを派遣研究員として海外提携研究機関に派遣し、研究を国際的水準にまで高めるため、提携機関の研究者と連絡を密に取り、教育研究指導の内容をさらに向上させる。また、海外提携研究機関

の若手研究者を招いて共同研究を推進する訪問研究員制度についても、同様にその内容を充実させる。本プログラムで開発する非文字資料の資料化の技法とそれによる研究は世界に対してモデルとして輸出可能であり、外国人留学生及び研究員の受け入れは、それを具体化する有力な方法である。歴史民俗資料学研究科ではすでにフランス・中国・韓国からの後期課程留学生、また日本常民文化研究所ではアメリカ合衆国・カナダ・ブラジル・中国・韓国などの若手研究者を外国人研究員として受け入れ、国際的な交流と研究上の協力関係に大きな成果をあげているが、訪問研究員の受け入れはそれを一層発展させることになる。平成17年度までに中国8名、韓国1名、ブラジル2名の若手研究者を受け入れて海外提携研究機関との連携を強化した。

[4. 歴史民俗資料学研究科カリキュラムの充実]

COEプログラムに関連して、平成16年度より改定したカリキュラムの授業内容、特に新設の博物館資料学コースの充実と、ネイティブスピーカーによる講義（英語、中国語、日本語）及び実習科目（博物館実習、民俗民具調査実習等）の整備、向上を図ると共にCOE教員として特任教授1名、非常勤講師3名を任用し、将来を見据えた世界に通用する研究人材の育成に努めている。

[5. 歴史民俗資料学研究科の学位取得の促進]

歴史民俗資料学研究科では、開設以来11年にして、本年度までに11名が課程博士の学位を取得し、また1名の中途退学者が論文博士となっている。そのうちCOEを開始して以後、平成16年度に2名、平成17年度に3名と確実に学位取得者が増加した。また、学位論文の出版刊行が相次ぐなど、内容的にも高い評価を受けている。これは、COEの活動による刺激が効果を発揮したものであり、今後も、学位の取得を促進するために指導を強化する予定である。

[6. 拠点間の提携]

歴史民俗資料学研究科と外国語学研究科中国言語文化専攻との共通科目の開設も検討し、アジア研究の共同性をさらに深化させる。非文字資料の体系的な調査及び研究に関しては日本で唯一の大学院博士

後期課程を持つ歴史民俗資料学研究科と中国の口承文芸・民俗芸能研究に多大な成果をあげてきた外国語学研究科中国言語文化専攻の結合は新たな研究対象、方法を切り開く契機となる。さらに、日本常民文化研究所が蓄積してきた民具・図像・写真資料の分析とあわせ、非文字資料研究に新たな地平を切り開く可能性が期待される。そのためにも日本常民文化研究所の特別研究員とCOEプログラムとの連携をより一層図り、共同研究作業に従事させる。

[7. 高度専門職教育の実施]

従来非文字資料を取り扱ってきた専門的職業人は博物館・資料館などの学芸員であるが、日本の現状では学芸員は非文字資料に対処する理論も方法も体系的に学ぶことなく、経験のみに頼って調査研究に

従事している。日本常民文化研究所では、博物館・資料館の学芸員などの専門職の資質向上に貢献するために毎年講座を開催し、各地の博物館・資料館の専門職員に対して講義と実技指導を行ってきた。さらに、高度専門職学芸員の養成法開発の一環として、客員研究員などに長期の研修制度を設けるなど、この方面を一層充実させることを検討している。また、歴史民俗資料学研究科の博物館資料学コースにおいては、高度な講義・実習科目を開講し、在籍学生のみならず社会人も積極的に受け入れる。それらを通して、博物館・資料館の専門職員の研究能力の向上を図り、また欧米のキュレーターやアーキビストと同等の能力と見識を有する専門家育成のプログラム開発を行う。

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択) 経費関係調書

金額(千円)
千円未満は切り捨てる

＜平成18年度の各経費の明細＞	COE 補助金	学内経費	外部資金 (競争的資金)	計
[設備備品費]	1,704			1,704
・設備備品費				
・図書	1,704			
[旅費]	17,427	100		17,527
・国内旅費	6,416	100		
・外国旅費	6,195			
・外国人招へい等旅費	4,816			
[人件費]	53,550	32,350		85,900
・COE教員	5,877			
・COE研究員	22,728			
・技術者	6,000			
・謝金	18,945	756		
・事務職員		31,594		
[事業推進費]	13,819	30,965		44,784
・消耗品費	1,714	718		
・借料・損料	423			
・印刷製本費	9,125	7,100		
・通信運搬費	1,520			
・光熱水料	59			
・雑役務費	408			
・会議費	480	477		
・委託費		22,670		
・交通費	90			
[その他]				
(平成18年度) 合計	a 86,500	b 63,415	c	a+b+c 149,915

＜平成19年度の各経費の明細＞	COE 補助金	学内経費	外部資金 (競争的資金)	計
[設備備品費]	400			400
・設備備品費	400			
・図書				
[旅費]	16,979	100		17,079
・国内旅費	886	100		
・外国旅費	1,605			
・外国人招へい等旅費	14,488			
[人件費]	41,691	32,350		74,041
・COE教員	5,877			
・COE研究員	22,728			
・技術者	6,000			
・謝金	7,086	756		
・事務職員		31,594		
[事業推進費]	29,930	965		30,895
・消耗品費	4,117	488		
・印刷製本費	17,000			
・通信運搬費	2,200			
・会議費	480	477		
・委託費	6,133			
[その他]				
(平成19年度) 合計	a 89,000	b 33,415	c	a+b+c 122,415

中間評価後修正変更版へのコメント通知書

「21世紀COEプログラム」(中間評価後修正変更版)についてのコメント

機 関 名	神奈川大学
拠点番号・拠点のプログラム名称	J23・人類文化研究のための非文字資料の体系化
拠 点 リ ー ダ ー	福田 アジオ
<p>(コメント)</p> <p>中間評価後修正変更版について、特段のコメントはありません。当初目的が達成されるよう、研究教育活動に努めていただきたい。</p>	

Ⅲ フォローアップ（書面調査）

学振事第125号
平成19年1月29日

神奈川大学21世紀COEプログラム
「人類文化研究のための非文字資料の体系化」
拠点リーダー 福田 アジオ 殿

21世紀COEプログラム委員会学際・複合・新領域
[平成15年度採択拠点] 評価部会長 末松 安晴

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点に対する フォローアップ（書面調査）の実施について（通知）

平成15年度に採択され、平成19年度が標記プログラムの最終年度となる貴拠点に対し、平成17年度に実施した中間評価結果（コメント）を受けての対応・進捗状況等について、事業の目的に沿って研究教育拠点形成計画がより効果的に達成されるよう、その状況を確認するため、このたび、プログラム委員会の決定に基づき、書面による調査を実施することとなりました。

つきましては、別紙【中間評価結果表】に記載の留意事項を踏まえ、進捗状況報告書〔様式2〕・拠点形成計画調書〔様式3〕・経費関係調書〔様式4〕（いずれも中間評価後修正変更版）提出後の進捗状況や、最終年度を向かえるに際しての見通し等を、**WORD**にて作成（様式自由）のうえ、平成19年2月8日（木）までに、プログラム委員会事務局に電子メールにて提出してください。

フォローアップ（書面調査）回答書

（1）中間評価結果への対応とその進捗状況

『「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果』に示されたコメント及び留意事項については、『「21世紀COEプログラム」(平成15年採択)進捗状況報告書(中間評価後修正版)』において、本拠点の対応(考え方と取り組み方針)について記している。今回のフォローアップ(書面調査)では、この進捗状況報告書の記載順に、その後の取り組みと進捗状況および最終年度に向けての展望(予測される最終成果)について記載し、回答とする。

以下では、先ず中間評価結果に記された本文を記し、次いで各項目について、『進捗状況報告書(中間評価後修正版)』に記載した本プログラムの計画構想を転記した。その後に現時点での進捗状況、今後の展望を回答した。

[中間評価結果1]

体系化は段階的になされるのは止むを得ないが、今後、各分野における資料の体系化から、プログラムとして当初期待した統合的な「体系化」へとさらに進展が見られることが期待される。

[進捗状況報告書(中間評価後修正版)]

これに対しては、4年度と5年度は蓄積した資料の体系化に向けて取り組む段階と位置づけ、個別分野の研究成果と共に、その全体を統合し、体系化することを大きな目標として設定している。そのため組織変更その他の新たな取り組みをすでに3年度目から始めている。

本プログラムは、無限に存在すると言っても良い非文字の事象の中から図像、身体技法、環境・景観の三つを選び、それらの資料化を行い、その資料を分析、相互関連付けし、その成果を情報発信して、人類文化研究を進める諸科学に提供し、豊かな人類文化研究に資することを構想するものである。中間評価段階では、三つの事象から資料化することに専

ら研究が集中していた。日本内外でフィールドワークを行い、事象を定着させ資料化することに研究の中心があった。その段階での中間評価であったので、個別調査のみの印象が強かったものと思われる。それに対し、『進捗状況報告書(中間評価後修正版)』において、各資料の統合と体系化を図るために大きく組織変更を行うことを記した。すでに採択時の申請書においても、年次の経過に応じて研究人員を移動させる傾斜配分方式を採用する構想を記しており、それを具体化するため、3年度目の後半から準備に入り、4年度目から実際に新しい研究組織を追加発足させ、研究を進めている。

これまでの組織を再編成して、追加した新しい研究組織は、『進捗状況報告書(中間評価後修正版)』にも記したように、図像、身体技法、環境・景観を統合し発信するための地域統合情報発信班、実験展示班そして理論総括研究班の三つである。地域統合情報発信班は、福島県只見町を対象地域と定め、地元地方自治体の協力の下、図像、身体技法、環境・景観を一つの地域で統合し、体系化して、バーチャルミュージアムとしてウェブ上で発信することを目指している。実験展示班は図像、身体技法、環境・景観を展示という方式で統合し公開することを構想している。展示の手法には様々な実験的な手法を採用し、また展示に求められているバリアフリーのユニバーサルデザインを目指している。理論総括研究班は、図像、身体技法、環境・景観の相互関連を理論的に検討し、統合することを目標としている。特に、文字資料と非文字資料との関係を明確にすることを課題としている。これら三つの班による三つの課題を通して、非文字資料を統合し、体系化して、5年度目にはいずれも成果を発信する。

[中間評価結果2]

人材育成に関しては、その理念をより明確にして、社会的要請に応えられる博士の学位をより多く授与する努力が必要であると考えます。

[進捗状況報告書(中間評価後修正版)]

若手研究者の育成は、本プログラムにおいても当

初より重要課題と位置づけ、特色ある制度を導入して積極的に取り組んできた。COE採択後、学位取得者は増加しており、しかも学位取得者の学位論文が出版社から相次いで刊行され、また研究機関への就職も増大している。その点では、本プログラムの取り組みは稔りつつあると言えるが、さらに一層の努力をすることとし、そのための方策も検討している。

まず、COE研究員制度については、PDを平成18年度まで延べ人数12名（実人数7名）採用し、本プログラムの研究課題の一部を担当させることによって、自立した研究者としての資質の向上を図っている。その結果、研究員1名が国立大学専任講師に採用され、1名が平成19年度より私立大学非常勤講師に就任することが決定している。また、RAとして博士後期課程学生を在籍のままCOE研究員として採用し、調査研究に従事させることによって、収集資料とその解析について専門的スキルを向上させると共に、高度な研究能力を身につけさせている。とくに、学位論文作成については便宜を与えると同時に、指導を強化している。平成18年度までに11名を採用し、そのうち、2名が博士論文をまとめて学位を取得した。

本プログラムでは、これらPD・RAを派遣研究員として海外提携研究機関に派遣し、研究を国際的水準にまで高めるための派遣研究員制度を導入しているが、平成18年度までにPD4名を中国・韓国・カナダ・ブラジルに派遣し、RA5名を中国にそれぞれ派遣した。

次に、本プログラムの研究拠点における若手研究者の育成についてみると、歴史民俗資料学研究科では、平成7年度の博士後期課程開設以来12年にして、平成18年度まで15名が課程博士の学位を取得し（平成18年度取得見込みを含む）、また1名の中途退学者が論文博士となっている。そのうちCOEプログラムを開始して以後、平成16年度に2名、平成17年度に3名、平成18年度に4名（取得見込み）と確実に学位取得者が増加した。学位論文の出版刊行が相次ぐなど、その論文内容にも高い評価が与えられている。これは、COEの活動による刺激

がその効果を生み出したものであり、平成19年度入学試験の博士後期課程志願者が11名（定員3名）と大幅に増加しているのもその影響によるものであると考えられる。他方、外国語学研究科中国言語文化専攻では、平成7年度の博士後期課程開設以来、5名が博士の学位を取得した。現在5名の博士後期課程学生が在籍し、博士論文を準備中である。今後も、学位の取得を促進するために指導をさらに強化する方針である。

[中間評価結果3]

2年間の成果をもとに、体系化についての最終的な形態（成果刊行物、データベース、展示など）を明確にして、組織を再編し、とくに全体の有機的連携を会議・委員会のレベル以上に考えることに留意して、一層の努力をされたい。

[進捗状況報告書（中間評価後修正版）]

本プログラムは、図像、身体技法、環境・景観そして情報発信という4つの大きな課題を設定して、それぞれに適切な人員を配置し、調査研究を行ってきたが、4年度目・5年度目にはそれらを統合し、体系化を行って情報発信することを目指している。指摘を受けたように、今まではややもすると会議・委員会レベルでの統合や体系化の検討であったが、今後実質的な研究として統合と体系化を図るために組織を大きく変更した。すなわち、図像、身体技法、環境・景観それぞれの個別課題を追究し、成果に結実させる活動に加えて、3者を統合する研究組織として、地域統合情報発信、実験展示、理論総括という3つの班を編成した。すでにこの3つの班は活動を開始し、最終的な成果への展望を獲得しつつある。

本プログラムにおいては、平成17年度から始まる後半の3年間は、図像、身体技法、環境・景観の課題別に編成した3つの班によって集積された資料を解析すると共に、その成果を統合して体系化を図ることが主たる課題となる。

その3つの研究課題を残る2年間で遂行すると共に、過去3年間、第4班文化情報発信の新しい技術開発という名称で、総合化・体系化と情報発信を担

う班を組織し、活動してきたものを新たに三つの班に再編成した。特定の地域において総合し、体系化し地域から発信する第4班地域統合情報発信班、展示という方法によって非文字を総合し、発信する第5班実験展示班、そして文字資料をも念頭に置いて理論的に非文字資料を体系化し、情報発信する理論総括研究班の三つがそれである。

まず、第4班地域統合情報発信班は、画像データベース、モーションキャプチャ分析、景観の経年変化解析などの情報処理・発信法を福島県只見町の当該資料により組み合わせ、山村に生きる人々の生活の営みを統合・構造的に体系化する作業を進めている。具体的には、資料のデジタル・コンテンツ化を進め、インターネット上で情報発信するシステム開発に取り組んでいる。

第5班実験展示班は、各班の収集資料を活用し、展示という方式で研究成果を統合して発信するため、「あるく—身体記憶—」とする展示テーマを決め、平成19年11月1日～30日の1ヶ月間にわたる実験展示を開催する。現在、展示構想案、展示設計案を作成して準備を進めている。

第6班理論総括研究班は、各班・各課題の成果を統合して、本プログラムにおいて分析の対象とした画像、身体技法、環境・景観という非文字資料を体系化するために、その理論的考察を行っている。

これらの新たな三つの班は、最終年度の平成19年度には、それぞれ非文字資料の体系化と情報発信の方法に関する研究成果をまとめ、公刊することになる。

[中間評価結果4]

基礎作業項目の連関が明らかになったとはいいがたく、たとえば、身体技法の研究位置づけが曖昧なままに残されている。経費の多くが身体技法・感性プロジェクトのモンゴル、南アメリカ外国出張に費やされていて、プログラムの目的との関係について明確に示す必要がある。

[進捗状況報告書（中間評価後修正版）]

確かに、指摘されるような、課題間、また課題内

の担当者間の相互理解が十分でなく、関係性や関連性が曖昧なまま進められてきたことが、一部にあったことは否めない。その点、拠点リーダーを中心に強力に是正のための指導を行っており、問題は解消しつつある。ただし、指摘にある、特定の研究活動が経費の多くを費やして海外出張をしているという事実はなく、その点では必ずしも指摘はあたらないと考えているが、海外出張を含め、調査研究活動とプログラムの達成目標との関係やその効果についてはより厳しく判断し、当事者にも指導するようにする。

中間評価結果の留意事項において基礎作業項目間の連関が明らかになっていない旨指摘された。ただその際指摘された、海外調査に多くの経費が使用されているが、その調査とプログラムの目的との連関が明確でないという点については、『進捗状況報告書（中間評価後修正版）』において記したように、特に経費を多く用いて調査しているということではなく、必要最小限で効率よく調査を進めた。その点を除いた指摘、すなわち基礎作業間の連関が弱く、不明確という点については、是正の努力をしてきた。

人文・社会科学系の研究者は、単独で研究するのが常態であり、共同研究には慣れておらず、共同研究によって一つの研究成果を出すという考えは弱い。研究成果も多くが個別論文が並んでいるに過ぎない報告書が多かった。本プログラムにおいても、自己の課題のみに関心を集中させ、関連する他の課題を顧みないことが発足当初から顕著に見られたので、その是正に努め、共同研究として事業を展開するように絶えず要請し、また指導を行ってきた。具体的には、個別課題の個人による単独請負ではなく、必ず複数の研究者がチームを組んで、課題について議論し、作業を共同にして、一人の研究では達成できない成果を出すように求めてきた。

最終的な研究成果報告書を取りまとめることが視野に入ってきた現在では、共同研究の成果を取りまとめ、情報発信することについても理解が深まり、研究参加者は共同研究に積極的に取り組んでいる。

[中間評価結果5]

リーダーシップを発揮して、このプログラムにおける「研究」の意義を改めて問い直し、実現可能な組織で残りの時間を邁進していただきたい。

[進捗状況報告書（中間評価後修正版）]

拠点リーダーを中心とした研究遂行に責任をもつ者の組織である研究推進会議は、単なる調整機関ではなく、研究全体を掌握し、指導するという役割を強化し、4年度目の予算編成にはその査定を含めて強力な指導を行った。また、最終的な体系化の成果を情報発信するための方法についても指示を与えている。

中間評価結果の留意事項において、より一層リーダーシップを発揮して、研究成果を出すようにと促され、それに関連して〈参考意見〉として拠点リーダーがプログラムの体系化についてイメージを出してイニシアティブをとるようにと勧告された。この点については、指摘されるような、やや各研究者や研究班の自主性に任せ、主体的な研究意欲を損なわないように配慮しすぎたことを反省して、新たな取り組みを『進捗状況報告書（中間評価後修正版）』においても記した。拠点リーダーは全体会議での指示、また定期的に刊行しているニューズレターでの方針表明を通して、全体的関連付け、体系化について指示すると共に、各研究グループの活動や会合にも参加し、意見を出してきた。さらに、予算編成においてもリーダーシップを発揮し、研究内容を指導し、厳しい査定を行い、配分した予算についても研究グループに執行を総て委ねるのではなく、執行できない項目などについてはリーダーとして適切に再配分するか、あるいは緊急に必要な事柄に投入することをやっている。リーダーを中心とした研究推進会議は単なる連絡調整機関であることを脱し、本来の目的である、リーダーを中心とした研究指導組織として機能するようになってきている。

(2) 現在までの研究成果一覧

本プログラムは、事業開始以降、調査研究の成果を主として印刷物として公刊し、広く研究資料とし

て活用してもらうように努力してきた。それを列挙すれば以下の通りである。

①「人類文化研究のための非文字資料の体系化」年報 1年1冊刊行 本年度末までに4冊刊行 事業参画者の調査研究の成果論文を収録。

②ニューズレター「非文字資料研究」1年4回刊行 本年度末までに15冊刊行 調査研究過程で得た新知見や関連情報を掲載。

③調査研究資料 随時刊行 本年度末までに4冊刊行 調査研究過程で獲得した資料や関連情報の目録を収録。

1 『環境と景観の資料化と体系化にむけて』(2004年12月刊行)

2 『図像文献書誌情報目録』(2005年3月刊行)

3 『図像研究文献目録』(2005年9月刊行)

4 『手段としての写真』(2007年3月刊行 予定)

④シンポジウム報告 随時刊行 本年度末までに4冊刊行 本プログラムの主催した国際シンポジウムや各班が開催した公開研究会などの記録を収録。

1 『版画と写真—19世紀後半出来事とイメージの創出』(2006年3月刊行)

2 『非文字資料とは何か—人類文化の記憶と記録』(2006年6月刊行)

3 『図像から読み解く東アジアの生活文化』(2006年6月刊行)

4 『図像・民具・景観 非文字資料から人類文化を読み解く』(2007年3月刊行 予定)

5 『歴史災害と都市』(立命館大学21世紀COEプログラムとの共催)(2007年3月刊行 予定)

⑤データベース 随時公開 調査研究活動で得たデータを検索可能なデータベースにして本プログラムのホームページ上に公開。

1 「図像文献書誌情報データベース」(2006年2月WEB公開)

2 「図像研究文献目録データベース」(2006年4月WEB公開)

(3) 最終研究成果予定一覧（一部本年度刊行のものを含む、いずれも仮題）

①印刷物

- 1 『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』 2冊
- 2 『日本近世生活絵引』 2冊
- 3 『東アジア生活絵引』 2冊
- 4 『身体技法の比較と人類文化』 1冊
- 5 『景観認識とその変遷の研究』 1冊
- 6 『非文字資料としての渋沢写真』 1冊
- 7 『環境に刻印された人間活動』 1冊
- 8 『展示を作る—展示実施報告書』 1冊
- 9 『インターネット・エコミュージアムへの道』 1冊
- 10 『非文字資料の体系化—その理論』 1冊

- 11 『若手研究者育成成果論文集』 1冊
- 12 『研究参画者研究成果論文集』 1冊
- 13 『人類文化研究のための非文字資料の体系化・総括編』 1冊

②ネット上での情報発信

- 1 「常民生活絵引マルチ言語対照データベース」
- 2 「海外神社及びその跡地に関するデータベース」
- 3 「江戸地震データベース」
- 4 「関東大震災写真データベース」
- 5 「インターネット・エコミュージアム」

③展示

- 1 実験展示「あるく—身体の記憶」の実施公開（2007年11月）

フォローアップ（書面調査）回答書へのコメント通知書

学振事第14号

平成19年5月15日

神奈川県立21世紀COEプログラム
「人類文化研究のための非文字資料の体系化」
拠点リーダー 福田 アジオ 殿

21世紀COEプログラム委員会学際・複合・新領域
〔平成15年度採択拠点〕評価部会長 末松 安晴

21世紀COEプログラム（平成15年度採択拠点）フォローアップ
（書面調査）回答書に対するコメントについて（通知）

貴拠点より提出のありました回答書について、標記部会において内容を確認した結果は、下記のとおりです。

貴拠点におかれましては、本コメントの意向を踏まえ、今後の研究・教育活動を適切に実施して下さるようお願いいたします。

記

[コメント]

着実に研究が推進していることがうかがわれ、また留意事項への対応も適切であると認められる。

ただし、最終成果の具体的な内容についての展望はいまひとつ書きこまれていないので、今後それをより明確に打ち出していくことが望まれる。

例えば、各資料の統合と体系化から、その全体を統合した体系化へのステップとしての組織上の取組みはよく分かるものの、その一環としての最終刊行予定の『非文字資料の体系化—その理論』と『人類文化研究のための非文字資料の体系化・総括編』については、その体系化の具体的なイメージを早期に明らかにすることが必要と思われる。

三つの分野の資料のそれぞれの体系化は、素晴らしい成果となることを予期させるものと言える。

IV 外部評価

2003年度外部評価と対応策

2004年2月21日



外部評価報告1

八重樫 純樹（静岡大学情報学部教授）

1. 課題と組織化・活動について

(1) 課題について

“非文字資料”について、民俗学と歴史学周辺の専門家の世界では、これで課題の意味が十分に理解されるものと考えているが、全く別な専門分野（社会・経済学分野や理工学系）および社会一般の人々にはわかりにくかったり、誤解を招く恐れもあります。ここにおける定義をホームページや刊行印刷物等の目に付く所に具体的な解説が必要と感じる（“非文字資料”だけだと考古学資料も美術工芸品も入ってしまう）。

(2) 組織化と研究拠点について

現状の日本常民文化研究所、歴史民俗資料学研究科、外国語学部のスタッフから考え、十分であり、学内事務組織の協力体制も可能な限り支援しており、始まったばかりの研究であり、これで十分と考えます。しかし、学内専門家数は有限であり、テーマから広範な専門分野の協力が必要である。今後の4年間に所定の成果を得るには、学外専門家の組織化・体制作りが必須と考えます。また、人文科学系研究者は個人研究がほとんどであり、組織研究が下手なので、そこが心配です。また、学内協力組織同士の揉め事は研究の足を引っ張る源ともなります。

2. 研究事業について

当座、始まったばかりであり、下記4項目で適当と考え、まずまずの進行状況と考えます。しかし、今後、以下を留意する必要があるものと考えます。

(1) 外部研究者の協力体制

1. でも述べましたが、研究方法に幅広く、色々な分野の専門家の意見を取り入れる必要があります。歴史学、民俗学研究方法の世界の常識は、他分野の研究手法論から相当遅れている部分も少なくないと考えます。学外協力専門家は固定の部分（データ収集、データベース作成等）と流動（方法論や調査活動等）の部分が必要で、組織を常に新鮮にして活動しなければ成果は期待できません。

(2) データベース構築の組織化

情報公開の研究作業（データベース構築）は、いずれ来年度あたりから4本の研究事業の共通組織として、独立させる必要があるのではないかと考えます。研究活動と“情報整理”を一緒にすると、混乱してくるのではないかと心配です。特に、文系研究者は目先の研究にだけ神経を注ぎ（論文作りはするが）、重要な情報の一般化整理には興味を示さない場合が多い。また、この程度の補助職員の人数ではデータベースは出来ません。データベース構築は人海戦術であり、外注構築するにしても、数人の専門活動要員が継続的に必要です。

(3) データベース構築と世界のデータベース動向への配慮

情報整理（データベース）は、現在インターネットの世界的普及により、データそのものの規格化が急速な勢いで進行しています。これにそぐわないと世界的孤立化を招きかねません。十分に注意と配慮が必須です。しかし、今まで、特に日本民俗学の世界では本格的な民俗資料データベース研究が殆どなされてきてないので心配です。

(4) 各研究事業について主な点

(a) 1班 画像データ作成と用語辞書作成が必須。国立公文書アジア歴史資料センターが参考事例。

(b) 2班 モーションキャプチャーは、ロボット工学や立命館大学のCOE研究が事例参考に。

(c) 3班 GISやグラフィックス技術の応用が必須と考える。

(4月から東京国立博物館で行われる(仮称)九州国立博物館の紹介展示の中に、装飾古墳データベースの参考事例が。また、3月27日～28日に奈良市帝塚山大学で開催される日本情報考古学会第17回大会の発表にいくつか参考事例が)

(d) 4班 日本民俗学では資料と情報の体系化の研究がなされてこなかった。来年度早々から、本格的着手が必須。学外専門家を交えたワーキング組織化と本格活動着手が必須。同時にデータ作成の規準化設定(データ台帳作成マニュアル)も必須。文字資料はどうにかなるが、非文字資料は大変な問題を含んでいます。

外部評価報告2

常光 徹(国立歴史民俗博物館助教授)

1. 本プログラムの名称は、人間活動の文字化されない領域を対象として資料の体系化を図るという構想に照らして相応しいが、ただ「非文字資料」という言葉は、一般にはなじみが薄くその内容を具体的にイメージしづらい。広く知ってもらうためにも、非文字資料とは何かを分かりやすく説明する工夫をしたほうがよい。

2. プロジェクトの目的に沿って、各種の資料を精力的に調査し収集を進めている点は評価される。資料の蓄積にともなって、収蔵庫をはじめとして整理や分類作業のためはかなり広い空間の必要が予想されるが、現在の施設では十分とはいえない。併せて、COE支援事務室と担当教員の研究室との関係が機能的な配置となっているかどうか、検討の余地がある。

3. 研究の全体計画、および4班構成、事業推進者の編成は本プログラムを推進していく上で適切なものと考えられるが、実際の活動をより円滑に展開していくには、組織面において日本常民文化研究所等との関係のあり方を明確にして、さらに総合力を高める必要があるのではないかと。

4. 各班の目標の明確度には差があるが、いずれの班も目標の達成に向けて調査・研究活動を活発に展開している。ただ、5年間という限られた時間のなかで、何をどこまでできるのか早い段階でその可能性を検討し、場合によってはテーマを絞ることも必要ではないかと。

現地調査等については、その計画や成果が常にプロジェクトの目標の達成とどう関わるのか(関わる可能性があるのか)という意識のもとに綿密な検討がなされ実施されている点は、当たり前のことではあるが重要であり評価される。

研究活動を推進していく上で、構成員については必要性に応じて強化したほうがよいと思われる。4班ではコンテンツを担当する教員の補充。

5. 若手研究者育成のプログラムや条件は概ね妥当だと考えられるが、実際にどのような研究活動や作業を行っているのかが見えにくい。

研究推進会議検討結果

研究推進会議は八重樫、常光両氏からの評価報告を受け、現状の問題点を整理・検討の結果、以下のような対応策を決定した。

問題点

1. 「非文字資料」という用語が一般に理解困難であり、その内容や範囲を十分に理解してもらうための方策を考えなければならない。(八重樫・常光)

対応策

非文字資料の意味する内容、取り扱う具体的な対象などを一般の人々にも理解できるように解説し、周知するための方策を以下のように2004年度で実

施する。

①7月にプログラム概要を発行し、そのなかで「非文字資料」について分かりやすく説明する。コラム的に用語解説をすることも検討している。概要を神奈川県大学の各種広報活動、あるいは関連学会の会合などにおいて広く配布することで、本プログラムの内容を普及させるようにする。

②本プログラムのホームページのコンテンツを見直し、分かりやすい表現と理解しやすい具体的事例を盛り込んだ構成にする。

③ニューズレターにおいて、事業展開に伴って獲得した新知見をできるだけ分かりやすく解説し、速報性をもって広く知らせることで、「非文字資料」の内容を周知させ、一般の人々にも理解してもらえるようにする。

問題点

2. 学内専門家のみではプログラムの目標達成は困難な面があるので、外部の専門研究者を積極的に組織し、研究体制を強化する必要がある。また、人文系研究者は組織的研究が必ずしも得意ではないので、学内外の研究者を組織し、共同研究として成果を挙げるようにするための工夫が必要である。(八重樫)

対応策

昨年度は事業推進担当者20名に加えて18名の学内外の研究者を共同研究員として組織し、研究を進めたが、2004年度にはさらにCOE教員3名(特任教授1名、非常勤講師2名)を採用して組織を強化するとともに、共同研究員も2名増員し、研究組織としては43名とした。指摘のように、人文系研究者は共同研究の経験も少なく、個人研究に走りがちであるので、達成目標に向けて共同するように種々の工夫を行なう。そのため、各班では共同作業、共同調査などをできるだけ実施し、また成果を班員全体で検討することを行なうように各班に対して要請する。また研究の進展と課題の変化に応じて、研究員の交替も考えている。

問題点

3. COEプログラムの成果としてデータベースの構築・公開は不可欠であるが、その作成のための体制は弱いので、要員の確保をはじめ種々の点で改善される必要がある。(八重樫)

対応策

現在、データベース作成は各班任せが現状であり、その作成従事者もPD、RAに依存しており、指摘のように弱体であるといわざるを得ない。2004年度以降、全体としてデータベース作成のための要員を確保し、また作成計画を策定し、統一的に実施するようにしたい。

問題点

4. 拠点間の連携をはかり、効率よく事業を展開するための方策が必要である。(常光)

対応策

現在、大学院歴史民俗資料学研究科、日本常民文化研究所および中国言語文化専攻とCOEの研究施設との間は物理的に離れており、その往来にも時間を要し、それが相互の連携・協力を弱めている。COEと各拠点の緊密な関係を形成するため、先ずその配置を近づけるべく、また事業展開に必要な面積を確保するべく現在大学当局と折衝中である。

日本常民文化研究所には専任職員がおり、研究所の運営に大きな力となっているが、COEとも連携・協力して拠点としての研究所の発展を期するようにする。また各拠点の所蔵資料の活用を図る。

問題点

5. 限られた年数のなかで大きな成果を挙げるためには研究課題の見直しを考える必要がある。(常光)

対応策

現在、課題別に4班に分かれて研究を展開しているが、各班には各3本の具体的課題が設定されている。従って、合計12課題となる。確かに研究組織の規模、予算額などから判断して、指摘の通り、残

りの年数で目標を達成することは困難になることが予想される。2004年度の終了時には全体を見直し、達成が困難と予想される課題は廃止・統合し、再編成する。

問題点

6. 若手研究者育成のプログラムが外から見えにくい。(常光)

対応策

現在COE研究員としてPD3名、RA5名を採用し、本プログラムの事業展開に大きな役割を果たしてもらおうとともに、各人の研究が進展するように

研究に従事する勤務の割り振りを行っている。その日常的な様相は外部からは分かりにくい面があるので、ニューズレターその他の媒体でPD、RAの活動を積極的に取り上げて紹介する。そして、プログラムの全体事業に貢献した成果については、公刊する印刷物にその氏名を掲げて明確にし、また個人の研究成果を発表する機会をCOEとして設け、特に印刷公刊する場としての年報に収録するようにする。さらに2004年度から海外提携研究機関への短期派遣制度を開始し、海外への調査研究の機会を作る。

(出典：ニューズレター非文字資料研究No.5 22-25頁)

2004年度外部評価と対応策

2005年2月14日



委員の評価（要旨）

I 黒田 日出男 委員（立正大学文学部教授）

2年目の活動は、ゆっくりとしたペースではあるが、おおむね着実かつ順調に研究計画が実行されている。3年目には研究計画の遂行をスピードアップし、全体的な飛躍を期待したい。

1. 『絵巻物による日本常民生活絵引』の英訳について

- ①作業がスローペース過ぎる。
- ②翻訳出版のターゲットが明確でない。誰のための翻訳か。

例えば次のような目的が考えられる。

- A. 日本のきわめて独創的な学問伝統を紹介し、絵画資料を活用する研究スタイルを国際的に広げる。
- B. 日本史や日本文化の研究に興味を持つ学生・研究者にビジュアルでユニークな、そして役立つ入門書として提供する。
- C. 翻訳というよりも新たな本文を創り出すという展望を持った翻訳作業。

2. データベースと本作りの関係

- ①先ず本作りをして、それを後からデータベース化するという順序では良いデータベースを作ることにならない。
- ②分析作業室のパソコン及び関連機器が十分に活用

されていない。またPD、RAの研究室にパソコンが見当たらなかったが、各人にノートパソコンを与え、日常的に利用できるようにすべきである。

③第4班の活動が、第1班～第3班の活動と有機的に連携していない。第4班のメンバーが第1～3班の研究活動に加わって、活動や情報発信を発展すべきであろう。そのために、データベース構築をベースにした研究活動の発展に寄与できる編成に組み直すべきである。

④このままでは、国際的な情報発信は書籍という形にとどまる。

3. 日本常民文化研究所の遺産

漁民史料のフルテキスト・データベース化など、もっと積極的に日本常民文化研究所の遺産をデータベース化して情報発信することを考えてほしい。

II 八重樫 純樹 委員（静岡大学情報学部教授）

1. 課題名・組織化・活動全般

- ①課題名の一般への浸透は薄い。
- ②大学の取り組みは高く評価できるが、現在確保されているスペースでは不安である。
- ③第4班の整合性に問題がある。第4班が第1～第3班に常に接して活動する必要がある。

2. 研究事業について

- ①外部研究者の協力体制については、COE終了後も日本の非文字資料研究の拠点として活動することを視野に入れて支援体制を模索する必要がある。
- ②データベースの構築と情報発信についての2004年度の活動は残念ながら評価に値しない。第4班が第1班～第3班から遊離して活動してきたように見える。本プログラムの体系的な情報の枠組み設定がされておらず、1～3班の成果との関係が明確でない。また情報の抽出・整理・記述作業には専門家の

確保が不可欠であり、そのための人員確保と予算措置をすべきである。

- ③世界的な情報化・情報発信の動向に注意し、配慮する必要がある。
- ④1～3班については今後各班の間の連携が必要である。4班については情報化と情報発信について取り組み、その方向を明確にする必要がある。

Ⅲ 常光 徹 委員（国立歴史民俗博物館助教授）

1. 総括評価

- ①前年度に指摘した問題点は着実に改善されつつある。施設の充実、COE教員・共同研究員の採用による組織強化の努力は高く評価できる。
- ②データベース構築については、組織体制を早急に強化する必要がある。

2. 各班の活動

- ①1班の一部課題修正は、今後も常に進捗状況に応じて検討し、早い段階で行うべきであろう。
- ②2班・3班については新たな領域であり、有効な方法論の模索段階であるとはいえ、次年度の早い段階には見通しをつけるべきであろう。

3. 共同研究について

外部の専門研究者を交えて共同研究を行う方式は高く評価できるが、効果的に機能しているとはいえない。

研究推進会議検討結果

研究推進会議は各氏からの評価報告を受け、現状の問題点を整理・検討の結果、以下のような対応策（2005年度に実行している内容）を決定した。

1. データベース化と情報発信について

各委員から厳しい意見が出された。データベース構築の見通しが無いということ、情報発信の全体構想が明確でないこと、またデータベース構築のための人員・予算の確保がなされていないこと等が指摘された。

これらの点については、強く反省しなければならない。3年目を迎えた2005年度には、データベース構築のために専門的なキャリアを持った職員1名を増員し、研究成果をデータベース化する過程を支援することにした。また、情報発信・データベース構築については、4班を中心にしながらも、1～3班の成果を各班でも独自に作成し公開することも考え、2005年度には一部文字データベースについては公開する予定である。

2. 第4班の役割と活動について

各委員から、情報発信を担う第4班の活動が不十分であり、データベースの構築についても十分に検討を進めていないことが指摘された。この点については、第4班の自覚を促し、工夫するように指示をしている。4班では、データベース構築のための検討作業を、事業推進担当者・共同研究員の属する研究室の支援を受けて進めている。また広くデータベース、特に歴史情報のデータベースについて様々な試行をしている他研究機関とも提携するよう取り組んでいる。

3. 事業間の連携

各委員から、第4班と他の1～3班との間の連携がほとんどなく、そのため十分な成果が見られないと指摘された。この点については、2005年度を通して活動内容を点検し、地域情報発信・実験展示及び理論研究の三つを課題とする新たな活動組織を編成し、発足させることにした。従来の第4班の成員がそれらで中心的な役割を担うことになるが、それに加えて1～3班の成員も加わり、図像・身体技法・環境の三つの統合した研究活動を展開し、4年度・5年度に情報発信を実現する。

4. マルチ言語版『絵巻物による日本常民生活絵引』編さんについて

マルチ言語版『絵巻物による日本常民生活絵引』の編さんは、日本語版の翻訳であるが、その目標は単に日本研究者にあるものではなく、図像資料から絵引きを作るというユニークな図像活用方法を世界

の共有財産にするために行うものであるが、その点についての可能な方法あるいは工夫すべき点の検討をさらに進めるように第1班に指示する。

5. 総括

以上のように、2年度目になる今回の外部評価では、3人の委員から多くの厳しい指摘があった。それらの問題点はいずれも本プログラムの弱点と内部においてもある程度認識してきた点であり、指摘を真摯に受け止め、改善の努力をしている。

人文系研究者中心の本プログラムでは、データベース構築に関しては必ずしも十分な経験や素養がなく、その点で素人的な段階から始めていたことは間違いないが、工学研究科の本プログラム参画者と人文系研究者の連携もようやく軌道に乗り、2005年度には種々の試みも進められている。

さらに弱点・欠点を克服するために、組織全体の点検を行い、大幅な組織再編成を行うことを計画している。課題別に組織を編成し、予算配分もデータベース化と情報発信に重点を置いた配分をする。また、重点的な課題を地域情報発信、実験展示そして総括理論研究の三つとして設定し、新たな組織で情報発信にむけて活動を行う。

なお、PD、RAへパソコンを支給すべきこと、および分析作業室の活用が不十分であると指摘されたが、初年度からPD・RAには各1台のノートパソコンが貸与され研究および業務において十分活用され、また分析作業室のコンピュータも有効に利用されデータも豊富に蓄積されていると判断している。

(出典：ニューズレター非文字資料研究No.10 24-26頁)

2005年度外部評価と対応策

2006年2月13日、17日



委員の評価（要旨）

I 黒田 日出男 委員（立正大学文学部教授）

今回の外部評価については、前回指摘していた問題点・疑問点がさまざまな点で改善されており、残余の期間の研究推進とその結果に、ある程度の期待がもてるようになってきている。以下に留意点を挙げる。

①PDや若手研究者たちを本COEの研究の最前線で鍛え、かつ独創的研究の担い手とし、研究に参加できるようにする。

②研究メンバー内部の意志疎通と合意形成が十分になされていない面があるようなので、早急な改善を期待したい。予算も一層明確な研究課題ごとの重点化が図られるべきである。

③デジタル・コンテンツなどの制作に民間の業者との共同開発が有効である。

④本プログラムの拠点となっている、歴史民俗資料学研究所と日本常民文化研究所の研究施設及び環境は、実に素晴らしいものがある。充実した施設と貴重かつ膨大な史資料の蓄積は、神奈川大学の誇るべき「戦略的資産」であるとの認識を新たにした。

⑤本プログラム終了後も、研究と教育の両面で研究拠点に相応しい大学としてのステータスを形成して欲しいし、それに恥じない研究体制の継続を展望していくべきであろう。そのためには、研究継続のためのコスト、研究成果の公開を継続するためのコストをきちんと算定し、実行可能な計画を今か

ら検討していく必要がある。

II 八重樫 純樹 委員（静岡大学情報学部教授）

①展示・演習施設、資料管理・整理施設、情報整理施設等、博物館機能が充実している。大学の支援は極めて評価に値するが、本COEプログラム終了後の維持、利活用、そしてこれらを活かした研究活動のサポートとしての予算処置や諸施設に関する利用計画の策定に着手すべきである。

②今までの研究組織体制から、情報発信の組織体制へと移行していくべきである。今後の組織・研究活動の情報発信活動への取り組みについては、異議はなく、非常に合理的であると思われる。

③資料集や研究論集の刊行、そしてデータベース構築の取り組みは、ただちに活動を開始すべきである。国内と近隣国の動向について、調査、連携を行う必要があるものと考え、データベース研究の一環として、以下の点を18年度より、着手、推進することを提案する。

・国内の関連機関：アジアとの連携を大きなテーマとして、最新の情報システム開発、データベース開発を行っている、九州国立博物館の調査と連携が可能か検討する必要がある。

・韓国・中国の情報化関連機関：韓国の国立民俗博物館、国立中央博物館などでは、文化財資料の国家的分類基準に沿って諸資料が記録管理（データベースとして）されており、今後韓国との情報交流も必要となってくるので、それらの実態を把握し、協力関係を構築するための討議に入ることを提案する。

中国についても、(株)リコーソフトウェア研究所と中国科学院との連携共同研究として、北京に理光(中国)投資有限公司を設立し、中国のチベットの民俗資料をもとに情報化開発研究を遂行しているの、ここについても調査することを薦

める。

Ⅲ 鈴木 正崇 委員（慶應義塾大学文学部教授）

従来の学問分野には抜け落ちていたユニークな領域に果敢に挑んでいる点を評価する。また、安易に国際シンポジウムを行わず、成果のある程度の蓄積と方向性の確立を待って実施した慎重さも貴重だと考えた。

①「非文字研究」は研究課題が拡散する傾向を帯びており、学問研究の成果を社会貢献に繋げる長期的ヴィジョンも考えるべきかもしれない。

②標題の「非文字」という用語は、非文字と文字の相互作用や、それによって生み出される想像力に関する考察が欠落する恐れがある。文字と非文字の間の曖昧な領域の研究が大事であろう。

③非文字文化に関しては、世界的に進む「文化財化」の動きも考慮すべきかもしれない。近年、無形の文化をユネスコで世界遺産に登録する動きが加速している。開発や災害と環境に関して実態調査を数多く実施して、知識や情報を集積し、一方的な発信ではなく、地元住民の体験知との双方向的な交換を行える場の構築を考えるべきであろう。

④中国の場合、『姑蘇繁華図』のような漢族の図像だけでなく、清代の『苗蛮図冊』のような、漢族から非漢族を見る視点、文字を持つ人々が文字を持たない人々を表象してきた状況についても検討すべきかもしれない。また、戦前の海外の神社の調査では、東アジアの近代で日本が果たした役割や位置を明らかにするだけでなく、植民地化状況の議論を含めての大きな比較の視点が必要であろう。

⑤日本常民文化研究所の施設やスペースを活かして、世界の中でもユニークな「非文字研究」あるいは「民衆文化」の研究拠点になることを期待したい。国際交流を通じて、「非文字研究」が開かれた学問となり、将来は社会貢献に結びつく可能性もある。研究会をもっと公開し、研究者だけでなく、「民俗知」を活用する場を作ることや、職人の手仕事を評価できるような交流の場を生成してほしい。最終的には、デジタル・アーカイブのような形での情報の

共有を構想し、検索システムのあり方を再検討し、デジタルだけでなく、アナログの発想を残していく方策を考慮すべきである。

⑥学生の教育は、博物館実習などの教育や研修の充実への取り組みも今後の課題である。

⑦国際シンポジウムは、ユニークな試みを小規模でも良いから、各班ごとに実施すべきであろう。

⑧『絵巻物による日本常民生活絵引』には間違いもあるので、翻訳によって世界的な図像資料にする場合には、注釈や解説をつけるなどして補整に留意すべきであろう。

外部評価に対する対応策

問題点1＜組織の改編について＞

①21世紀COEプログラム委員会の中間評価などをうけて、必要な組織再編と研究目的の明確化と重点化がなされつつある点は評価できる。ただし、研究メンバー内部の意思疎通と合意形成が十分になされていない面があるようなので、早急な改善を期待したい。（黒田）

②プログラム全体への印象は、全体的なまとまりや有機的な結合に欠ける点があるといえよう。「非文字研究」は研究課題は拡散する傾向を帯びており、総合や収斂の方策が求められる。今後は、学問研究の成果を社会貢献に繋げる長期的ヴィジョンも考えるべきかもしれない。（鈴木）

問題点1の対応策＜組織の改編について＞

本プログラムでは、当初、前半の3年間を各班の調査研究による資料の蓄積と解析、後半の2年間を収集した諸資料の総合と体系化、ならびに情報発信という計画のもとに事業を推進してきた。しかし、前半の調査研究段階における各班内・班間での統合に向けた合意形成の不足などにより、全体的な連携が適切になされていない部分があったことは否めない。そのことが、後半の重点課題である体系化、情報発信といった課題の取り組みにも大きな影響をあたえている。

そこで、後半の目標達成をより確実にするために

大幅な組織改編を行った。その中心的なものが、従来の第4班統合情報発信班を発展的に分けて、第4班地域統合情報発信、第5班実験展示、第6班理論総括研究の3つの班を編成したことである。各班には旧来の第4班のメンバーだけでなく、第1～第3班のメンバーも加え、図像、身体技法、環境・景観の各資料を活用し、研究成果の統合、体系化する方法が確立できるものと考えられる。

問題点2 <研究成果のデータベース構築と公開について>

①資料集や研究論集の刊行、そしてデータベース構築の取り組みは、本格的には平成18年度からであるが、すでに手遅れの部分もある。計画中の刊行資料集、刊行研究論集、データベースのリストと、担当研究者リストを作成し、18年度4月から直ちに活動を開始すべきである。(八重樫)

②現在、インターネットの普及により、発信情報の世界規模あるいは国家規模、分野規模のデータ規格化・標準化と世界規模での情報共有化が急速に進んでおり、こうした動向を無視してデータを作成すると、国際的な情報活動の部面で孤立してしまう恐れがある。そのため、国内と近隣国の動向について、調査、連携を行う必要があるものと考え、データベース研究の一環として18年度より着手、推進することを提案する。(八重樫)

③研究の推進の方法と研究成果の公開については、ずいぶん改善されているように思われる。デジタル・コンテンツなどの制作には、民間の業者との共同開発が有効であり、現在すすめている只見のデジタル・コンテンツの完成と公開を待ちたい。(黒田)

問題点2の対応策<研究成果のデータベース構築と公開について>

研究全体の有機的な結びつきの弱さとともに、これまで実施した3回の外部評価で毎回きびしい注文をうける問題点は、各班の調査研究が進展しているにもかかわらず、その成果を研究世界で広く共有するためのデータベースの構築、公開が進んでいないということである。この点については、研究組織の

あり方とも関係するが、個別課題においてその調査研究の成果を公表、発信する責任体制を作り、人員と予算執行もその課題単位とすることとした。その課題の責任の下でデータベースを構築し、資料の総合を行うとともに、それを基盤に各班は班の当初目標を達成していくことになる。その際、国際規格を十分考慮に入れながらその作成につとめる。

そうした3つの班で蓄積された研究成果を統合、体系化する試みとして新たに編成された第4班地域統合情報発信班では、只見を対象にしてその課題達成のための作業を進めている。そこでは、民間業者と共同してデジタル・コンテンツ化に取り組み、インターネット上で情報発信するシステムの開発を目指している。

問題点3 <若手研究員の育成と研究支援について>

①学生の教育については、各人の個別研究の成果の向上には繋がっているものの、全体の動きとRAやPDの学生の研究との有機的な協力関係が必要かもしれない。博物館実習などの教育や研修の充実への取り組みも今後の課題である。(鈴木)

②現状での最大の問題点は、PDや若手研究者たちが本プログラムの中心に十分に組み入れられていないことである。若手研究者たちを本COEの研究の最前線で鍛え、かつ独創的研究の担い手としてPDや大学院生たちをいかに研究に参加できるようにするかが、本COEの成果のレベルを決定するといっても過言ではない。(黒田)

問題点3の対応策<若手研究員の育成と研究支援について>

これまでPD、RAについては、研究業務に従事する負担をできるだけ軽くして、自己の研究に専念できる条件を確保させるため、本プログラムの研究業務に従事する日数を週に2日(PD)ないしは1日(RA)義務付けるだけで、あとは各自の研究日としてきた。また、本プログラムの各課題への積極的な参加を求めてきたが、各人の自主的判断に任せ、制度化してこなかった。本年度から各班・各課題の研究に参画できるシステムを新たに導入し、参加す

る課題を登録させ、各課題では研究班員の一人として位置付けることにした。

若手育成に関しては、PD・RAの中から博士の学位を取得する者や大学の専任教員に採用される者が出るなど、一定の成果があらわれている。今後も、社会的要請に応えられる人材の育成に取り組んでいく。

高度専門職学芸員の教育プログラムの作成については、国内の学芸員、国外のキュレーター、アーキビストなどの養成に関する現地調査、資料収集を敢行するとともに、研究会や検討会を通じてその現状分析と、大学院における養成カリキュラム作りを進めている。18年度は主に国内の大学における学芸員教育の現状調査と研究会を行い、その内容を分析してまとめ上げていくことになる。

問題点4＜今後の研究と終了後の将来構想について＞

①充実した施設と貴重かつ膨大な史資料の蓄積を基礎に、私立大学では数少ないCOEとしての本研究プログラムを推進できているということは、神奈川大学の誇るべき「戦略的資産」であるとの認識を新たにした。(黒田)

②神奈川大学は、本21世紀COEプログラムという「金冠」の終了後も、この「金冠」を最大限に活かして、研究と教育の両面で、本プログラムの研究拠点に相応しい大学としてのステータスを形成していった欲しいし、それに恥じない研究体制の継続を展望していくべきであろう。(黒田)

③本COEプログラムは平成19年度までであり、その後の維持、利活用、そしてこれらを活かした研究活動のサポートとしての予算処置が必要となってくる。平成18年度から終了後の、研究拠点としての諸施設に関する利用計画の策定に着手すべきである。(八重樫)

④最終的には、デジタル・アーカイブのような形での情報の共有を構想し、検索システムのあり方を再検討し、デジタルだけでなく、アナログの発想を残していく方策を考慮すべきである。いずれにせよ、私立大学として、これだけ充実した研究活動を行っ

ている所は数少ないので、大学側も経営の戦略拠点として、援助や協力を惜しまないことを期待したい。(鈴木)

問題点4の対応策＜今後の研究と終了後の将来構想について＞

研究メンバーは、本COEプログラムが世界に発信しうる研究拠点を構築するものとして、単に5年間で終了する研究ではないとの共通認識はもっている。各外部評価委員が指摘されるように、「非文字資料研究」は従来の研究で欠落していた重要な問題を含んでおり、今後の研究の進展により、世界的にも一段と注目される研究課題となろう。

したがって、終了後にどのような研究体制を構築するのか、終了時期を2年後に控えた現在、研究メンバーと大学関係者が真剣に検討する必要がある、本プログラムでは、拠点形成委員会と研究推進会議のメンバーによる「COE将来検討会議」を開いて討議を始めている。今後、その討議内容の結果をうけて、今秋を目処に将来構想に関する計画案を作成し、継続を視野に入れた研究拠点形成の支援を大学側へ要請していく予定である。

総括

上記のように、3回目となる今回の外部評価においても、各委員より多くのきびしい指摘があった。今回の外部評価で指摘された弱点は、これまでの本プログラムの4班編成について、具体的な研究を行う3つの班と、それらの研究成果を総合して、情報発信を行う第4班との連携が適切に機能していないこと、その蓄積した研究成果・資料を国内外で広く共有するためのデータベースの構築と公開が進んでいないこと、の二点に集約されるであろう。

そこで、第一の指摘に対しては、大幅な組織の改編を行い、従来の第4班を分けて、新たに4班地域統合情報発信、5班実験展示、6班理論総括研究の3つの班を組織することにより、その弱点の克服を図った。第二については、組織を課題別に明確化し、予算もその班単位につけることで、データベース構築の迅速化、情報発信による早期公開を目指した。

また、予算も均一的に配分するのではなく、データベース化と情報発信に重点をおいた傾斜配分とした。

終了後の研究体制の確立については、今後あらゆる角度から検討を加え、世界の研究拠点として相応しい研究内容と組織作りを目指し、大学側に対しても強力な支援体制の構築を働きかけていく。

(出典：ニューズレター非文字資料研究No.13 18-21頁)



2006年度外部評価と対応策

2007年2月13日



委員の評価（要旨）

I 鈴木 正崇 委員（慶應義塾大学文学部教授）

1. 前年度の評価に対処して、すみやかに対応策を考え、班を再構成したことを高く評価したい。成果も着実に積み重ねられており、他に見られないユニークな研究を総合的に統合し、今後は理論化する道筋がついたと考える。

2. 大学当局の支援が継続的に行われるならば、世界的な研究拠点になる可能性は十分あると思う。具体的には、

①日本常民文化研究所所蔵品の常設展示を可能にする博物館の設置

②大学院歴史民俗資料学研究科の独立大学院への移行

③フィールドワークの実習と報告書を継続できる予算の恒常化

などといった諸点が挙げられる。神奈川大学が今後の運営にあたり、大学のイメージアップや独自性を打ち出す必要があるが、「非文字研究」の体系化は、大きな推進要因となる。

3. 本プログラムの最大の問題点は、「非文字資料」の研究を、現代という時代において行うことの意義は一体何かという統一的な見解が欠けているように見受けられることである。本研究の基盤は、農村・山村・漁村、職人など第一次産業の社会が主体であり、それらは、過疎化・少子高齢化・農業改革（大規模化・集団化）の中で、急速に崩壊しつつある。

こうした社会の文化を、単なる「失われていくもの」として愛惜するのではなく、「人間らしく生きること」「多様な知の形の提示」「もう一つの近代」など、現代へのアンチテーゼとして提示できないか。

4. 情報発信については、ホームページへのアクセス数が少ないという説明であったが、キーワードとして「非文字」を入力できないことが原因であろう。他のキーワードとして表象・身体・図像・声・景観・民具などが考えられる。文字と非文字を対等にみる、あるいは非文字の方がより大きな可能性を持ち、21世紀の大きな課題となるという方向に関心が向けば面白い。海外への発信については、グローバルな対話ができるような用語を考えることが望ましい。

5. 「非文字」non-writtenでは馴染みがない。無形遺産 intangible heritage、非言語コミュニケーション non-verbal communication など、流通している概念との接合を考えて、議論できる土壌を設定する。また、民具・芸能・図像は、ユネスコの「文化的景観」重視の施策の展開、特に世界遺産の認定や「無形遺産」の保護などとも関係が深く、グローバルな視野からのモノとコトの見直しが迫られている。今後、世界遺産の認定への継続審議となった地域に関しても、求められれば助言ができよう。

6. 各班に共通する主題を鮮明化するようなシンポジウムを企画することも一つの案である。例えば、「身体」をテーマに、哲学・社会学・人類学・宗教学・歴史学・政治学・地理学・舞踏学などの研究者と対話して「非文字」の役割や位置付けを考え直す企画などである。

7. 地域統合情報発信のモデルケースとして只見の事例は期待が大きい。しかし、安易な町おこし、村おこしに飛びつくことなく、21世紀の課題という大きな視野に立って、現実と渡り合う接点を持ち続けることが望ましい。

Ⅱ 水嶋 英治 委員（常磐大学コミュニティ振興学部教授）

1. 非文字資料研究の拠点として

①神奈川大学の誇るべき「日本常民文化研究所」はまさに歴史民俗資料学の至極の宝庫であり、世界的に見ても最高水準の研究所である。日本常民文化研究所で蓄積してきた資料を活用して、新たな視点で非文字資料を体系化する試みは、学際的な研究領域であり、同時に極めて複合的な研究領域である。本研究は、新領域の開拓分野であると評価できよう。それゆえに、旧来の発想と方法論では「体系化」という大事業は自ずと限界があり、諸成果の公表についても、これまでにない方法を模索し続ける宿命にある。

②例えば、『絵巻物による日本常民生活絵引』でも、「非文字」を文字化する際の危険性についても、注意を促しておかなければならない。非文字資料を資料化する試みは、「文字化」への回帰であり、また現代社会を反映する「図像化」という手段を用いることによって、非文字が非文字であり続ける、というジレンマに陥るといった危険性がある。

③研究班については、4班から6班編成にしなおして、「理論総括研究」を加えたことは評価できる。まとめの時期に入って、まさに正念場はこの理論化、体系化の部分に重点が移りつつあるのではないかと予見している。

2. 研究・教育内容の充実と成果

①「非文字」というキーワードは研究者を奮い立たせる不思議な魅力がある。しかし、一般人にとっては、非文字という用語は通常思い付かないことばであり、範囲があまりにも幅広く、焦点が定まりにくい。今回の研究では、身体技法・感性・環境・景観などに焦点をカテゴライズしているが、それらの領域がどのように結びつくのか、研究者にとっても理解しにくい。「非文字資料とは何か」という本質的問題とどう関連づけ、全体系としてどのように捉えるかが明瞭に示されていない。

②そこで、最終年度である平成19年度は、特に理論総括班の果たす役割は大きく、「資料化」「体系

化」「統合化」について一層の努力を要するようと思われる。そのためにも課題間または課題内の研究担当者との協議と相互理解、個別研究よりも全体像を把握する努力を怠ってはならないであろう。

③また、データベースについては、インターネット上での情報発信は、COE終了後の組織体制や本研究の位置づけが再確認されなければならない。民具などのデータベースの進捗状況については危惧する点もあり、なるべく早く、著作権等の問題を解決して公開を進めていく必要がある。

3. 本研究成果の学術的意義と社会的意義

①本プログラムでは調査研究の成果を印刷物として数多く公刊してきた。年報やニューズレターの内容は充実しており、研究の進捗状況が広く紹介されることは、本研究の社会的な意味が生じてくる。

②しかし、大部分が日本語のみであり、これらの成果が英文で記載されていれば、さらに学術的価値は高まるであろう。

Ⅲ 保立 道久 委員（東京大学史料編纂所教授）

1. 本COEプログラムは、研究プロジェクトとしてきわめて興味深いものであることは衆目の一致するところである。

本プログラムの興味深い点は、

①その民俗学・人類学・歴史学などをおおう学際性にあるといえるだろう。

②また、その理論性にあり、とくに川田順造教授の立論は、相当の一般性をもっているといってよい。

③このプログラムが民俗学を中心として東アジアにひろげてきた国際的なネットワークにある。

上述したように、各班の展開している仕事も各々実りがあり、興味深いものである。これらは有用であって、学界にとって利益が多い。それとの関係で、本プログラムの採択とそれに対する神奈川大学の理解ある支援は十分に元が取れているということも確認すべきである。

2. 計画全体の実現には様々な困難が見え、とくに成果を絞り込む点については不十分な点が多いと言わざるをえないことも事実である。せっかくの有益

な内容とかけがえのない努力がそのような評価を受けられないように、全体をまとめる方向を確認することが必要であろう。問題点としては、

①計画調書において約束した情報システムの問題である。これは、「約束」なので、どうしても実現すべき事柄であろう。そもそも情報システムを、本プログラムの中にどのように位置づけるかについて、グループ内部で十分な理解がないのではないかというのが、全体的な疑問である。

出発点は、日本常民文化研究所の日常的な仕事と実績を前提にどのような情報化が必要であり、有用であるか確認することであろう。データベースやシステムの構築は日常的な仕事の中で持ちこんで考えなければならないというのが鉄則である。そのためには、(ア) 採訪民具の写真・記録を画像・テキストデータベース化すること、(イ) 濫澤写真、『絵巻物による日本常民生活絵引』などの画像資料のデータベース化、(ウ) 水産庁採集の漁業史料のフルテキスト化、などといったことを推進する必要がある。

②本プログラムの全体的なまとまりに欠けることも問題である。それは、学際性、理論性、国際性という本プログラムの長所を、現在の段階でどのように位置づけているかという問題に関わっている。本プログラムにおいては民俗学・人類学・歴史学の相互関係を捉え直すことが基本的な意味をもっているが、もっとも重要なのは、人類学と民俗学の関係であろう。

特に、(ア) 東アジアという観点を面に立てた民俗学的な立場からの方法議論がどのように展開されるかは注目すべきことであるだけに、議論が途中で止まっているようにみえるのは残念である。(イ) 歴史学における「社会史」の研究は、現在、視角や方法の点で行き詰まりを迎えているが、それを東アジアにおける歴史的な民俗比較という方向に転回する上でも、東アジア民俗学ともいうべき動きの意味は大きい。(ウ) 研究班の中での歴史学の位置、方法的な位置が全体としてどうなっているのかが分かりにくい点も気になった。

外部評価に対する対応策

問題点1 <研究成果とその体系化について>の対応策

現在、本プログラムでは最終年度を迎え、6班・11課題による研究成果が逐次まとめられつつある。印刷刊行物による研究成果は全部で18冊を予定しており、平成20年3月までにはすべて公刊する運びとなっている。さらに、各班・課題では、収集資料や研究成果の一部をデータベース化して公開することになるが、それらも印刷刊行物と併せて6種類のデータベースを完成させる予定である。こうした成果物は、外部評価委員から一様に高い評価を受けている、前年度の外部評価に対応して平成18年度に行った班再編の効果によってもたらされるものと考えられる。

しかし、評価委員が最も期待される班・課題相互間の研究の「体系化」「統合化」という問題については、現時点においては必ずしも十分な結果が出ているとは言い難い。この点については、理論総括研究班(6班)により、「非文字資料とは何か」という本質に関わる理論的な枠組みの構築とともに、図像、身体技法、環境・景観のこれまでの研究成果を分析し、その上で相互の「体系化」「統合化」を図ることになる。

また、具体的な「体系化」の試みは、地域統合情報発信班(4班)により、福島県只見町をモデルケースとして、山村に生きる人々の営みを統合し、構造的に体系化する。加えて、実験展示班(5班)でも図像、身体技法、環境・景観の三者を展示という方法に統合し、情報発信するという方法を試みることになっている。実験展示のテーマとして「あるく—身体の記憶—」を選定し、本年11月に本学の常民参考室で開催する。

問題点2 <情報システムの構築と情報発信について>の対応策

これまでの外部評価で常に弱点の一つとして指摘されてきたのが、収集資料と研究成果を広く公開する情報システムの開発ならびに情報発信に関するも

のであった。今回の外部評価においても、全委員がインターネット上での情報発信の遅れを指摘している。ホームページのアクセス数の少なさや、海外への情報発信に対してグローバルな会話ができる訳語の再考、採訪民具の写真・記録、濫澤写真などのデータベース化の進捗状況を危惧するなどといった意見が寄せられた。また、情報公開の際の著作権問題についても、すべてをクリアして公開する必要性を説いている。

こうした問題点に対して、地域統合情報発信班では、他の班・課題の研究成果である画像データベース、モーションキャプチャ分析、景観の経年変化解析などの情報処理・発信法を特定地域において統合し、情報発信することに取り組んでいる。福島県只見町をモデルとして、民間業者と共同してデジタル・コンテンツ化を目指し、インターネット上での情報発信システムを開発することになる。他の班・課題でも収集資料や研究成果のデータベース化を進めている。

また、著作権の問題については、研究担当者の中から3名を選出し、「知的財産権担当」としてその問題に対処するなどの対応策を講じている。

問題点3 <終了後の拠点構想について>の対応策

最終年度にあたって、民俗学・人類学・歴史学をはじめ関連諸学の協同によって推進される本プログラムが、新たな非文字資料研究を確立するという学際的な研究領域であり、今後、この研究を継承発展させていくことで、世界に発信しうる研究拠点になりうると評価された点は、研究メンバー一同重く受けとめ、終了後も「非文字資料研究センター」（仮称）として、研究を継続していくことが確認されている。そのため、すでに平成18年6月に「COE将来検討会議」を立ち上げ、新たな研究体制の構築を目指してあらゆる角度から討議し、近日、将来構想に関する計画案を作成し、大学側へ研究拠点形成の支援を要請することになっている。

若手研究者の育成については特に指摘はなかったが、本プログラムで採用したPD・RAの中から博士の学位を取得する者や大学教員などの研究職に就

任する者も出ており、一定の成果はあらわれた。また、派遣研究員・訪問研究員制度も十分に機能しており、国内外の若手研究者の交流が活発に行われた。こうした若手研究者育成の制度を組み入れた拠点形成が構想されなければならないであろう。

総括

最終年度を翌年次に控えた2006年度の外部評価ということで、問題点の指摘は研究成果の内容に集中した。第一に、研究内容に関わるものとしては、「非文字資料」研究そのものの意義づけと、第二に、本プログラムで対象とした画像、身体技法、環境・景観の研究成果の「統合化」「体系化」に関する問題である。特に後者は、当初から指摘されていた本プログラムの弱点であり、残されたわずかな期間で、理論総括研究班による理論的枠組みの構築、只見町をモデルケースとした三つの非文字資料の体系化、実験展示という方法を導入した統合、といった試みによりその弱点を克服することになる。

第三の問題は、収集資料のデータベース化と情報発信についてである。とりわけ、本プログラムを推進する過程で得た諸資料とともに、拠点の一つである日本常民文化研究所が所蔵する濫澤写真に代表される貴重資料のデータベース化と公開が期待されている。この同研究所所蔵資料の情報発信については、当初計画のある資料は本年度中にWeb上の公開などで発信されることになるが、その他の資料の情報公開は、終了後に開設が予定されている「非文字資料研究センター」（仮称）の業務として引き継がれることになる。また、そのセンターを基盤として若手研究者の育成を含めた研究活動を継続するために、「グローバルCOEプログラム」を申請する方向でその準備に取りかかっている。

なお、本プログラムの総括として、第3回国際シンポジウムを「場の記憶・からだの記憶—非文字資料研究の新天地—」というタイトルで平成20年2月に開催する。さらに、各班・課題の研究成果とは別に、それら個別の成果を通観、統合し、非文字資料の体系化を指向する総括編を刊行する。この総括編の編纂は、5年間にわたる事業に関する各種資料、

情報を整理し、記録として残すことも目的としており、それ自体、6年目以降、本プログラムを継承、



推進していく上での指標ともなる。

(出典：ニューズレター非文字資料研究No.17 24-27頁)



2007年度外部評価書

2008年2月25日、26日

井上順孝委員（國學院大學研究推進機構日本文化研究所教授）

1. 全体評価

「人類文化研究のための非文字資料の体系化」という研究課題は、非常に幅広い内容を予想させるものである。本プログラムは、非文字資料のうち、図像、身体技法、環境・景観の3つに絞って研究対象とすることを目指すとされているが、実際に実施された研究内容はきわめて多岐にわたっている。それゆえ、各々の班で、個々の優れた研究が実施される一方で、プログラム全体として、ときには一つの班内においてさえ、有機的な関連付けが必ずしも十分でないという弱点が見出される。なお、これについては理論的考察が個々の実証研究の進捗に対し、かなり遅れたという事情も関係していると見受けられる。

各班の研究推進に当たっては、拠点のひとつである日本常民文化研究所における研究成果が十分活かされており、従来の研究蓄積の上に世界的研究拠点を形成するというCOEプログラムの基本的目的はおおむね達成されている。

2. 各班の成果について

①第1班

非文字資料を蓄積するというこのプログラムの中心に位置するものの1つは、第1班の「図像資料の体系化と情報発信」によって実施された事業である。すでに日本常民文化研究所によって作成されていた『絵巻物による日本常民生活絵引』を展開させていくという明確な方針があったことが着実な研究を生んだ理由であろう。この班では実質的な共同研究が推進されたことが、成果によくあらわれている。なかでもマルチ言語版の編纂・出版は学術的意義が高く評価される。「東アジア生活絵引」という課題と並行させて、常民生活絵引の図のキャプションが、

中国語、韓国語にも翻訳されたことは、東アジアにおける今後の共同研究を促進するものとして高く評価される。

②第2班

第2班の「身体技法および感性の資料化と体系化」は、多くの先進的な試みを含みながら、それぞれの関連づけにおいては、いくつかの問題点を残したと言わざるを得ない。この班の2つの課題、すなわち「身体技法の比較研究」と「用具と人間の動作の関係の分析」との相互の関連性は乏しい。また前者の課題においては、芸能の記録化の手段としてモーションキャプチャーを採用している。この方法は、芸能における体の動きの「資料化」に関する新たな研究方法を導入しているものであるが、今回集められたデータは量的に少ないため、その意義を議論する上ではまだ十分な成果をあげているとは言いがたい。

もう1つの課題は、民具・用具あるいは道具というモノと、それを使用する人間の身体技法に着目している。そして「身体技法の違いにもとづく古代日本列島の民族分布の復原」および「用具という非文字資料の体系化のための在来犁の比較研究」として展開され、具体的には犁という農具の形状と利用法に着目して実地調査が重ねられた。これは研究推進者の従来の研究の基盤の上に展開されたものであるが、きわめてマクロな理論が背後に想定されている。縄文人と弥生人の違い、及び大化改新政府の導入した中国の技術と朝鮮系渡来人のもたらされた技術との関係である。考古学、歴史学、民俗学を横断するようなこうした分析枠の構築は学術的な刺激となるが、これをより実証的に議論していく上では、関連する研究領域からの研究者の協力が必要と思われる。そうした研究協力態勢が十分構築されなかった点が残念である。

③第3班

第3班「環境と景観の資料化と体系化」は、3つ

の課題を担っていたが、研究が細分化される反面、全体としての有機的連関が薄れたことが担当者自身からも述べられている。ただ「景観の時系列的研究」の課題では、日本常民文化研究所所蔵の1930年代撮影の「澁澤映像資料」がベースとなった研究であり、「資料化」という目的は一定程度達成されている。非文字資料の中で、絵と並んで写真は資料化の対象としては適したものであるが、資料化の質を左右するのは、そこからどのような情報を読み取り、また付加するかである。とくに写真に関するメタ情報が必須である。どのようなメタ情報が必要か、あるいはどのようなメタ情報に注目すると、その写真から新たな情報が読み取れることになるかについての理論的考察と並行させる必要がある。

この点で関東大震災に関する絵葉書の分析は、理論構築への一定のプロセスを示しており評価される。海外神社の景観の分析も一定の成果が示されている。神社跡地の景観の変容を「改変」「放置」「再建」「復活」の4類型に分け、さらにこうした変容に関わる要因について、政治的要因、社会的変動、経済的發展、文化伝統、支配勢力交代の「刻印」という5つを提示している。こうした分析は、個々の神社跡地のインテンシブな研究が伴うことによって、さらに深みを増すと期待される。

④第4班

第4班の「地域統合情報発信」は、上記の課題を特定地域において総合的に研究することと、ネット上に発信していくことを目指すものであったが、いずれも研究成果がまだ十分提出されておらず、評価は困難である。とくにネット上での発信は不十分である。

⑤第5班

第5班「実験展示」では、身体技法の中で「歩く」ことがもっとも基本的であるとして「あるく—身体記憶—」の展示を実施したが、実験的試みとはいえ、十分な研究成果とは言えない。会場において動画で示される「ナンバ歩き」は、身体工学あるいは人間工学でも注目されており、これを身体技法としてとらえるなら、こうした分野での研究成果を取り込むことも必要になるのではないかと感じられる。

⑥第6班

非文字資料に含まれるものはきわめて範囲が広いので、それがどのように区分されるか、文字資料と非文字資料はどのように関係し、どのような違いがあるのかという基本的な議論が求められるが、この点はあまり議論がなされていない。またこのプログラムでは古代から現代に至るまでの多様な非文字資料が対象となっているが、時代・社会の違いによる非文字資料の位置づけの違いをどう処理するかについても、ある程度の理解が研究推進者の間に必要であったのではないかと感じられる。シンポジウムにおいて、非文字資料は何か、資料化とは何かといった形での議論もなされているが、これを展開させて理論的部門を今少し充実させるべきであったとの印象を与える。

3. 若手研究者の育成について

若手研究者の育成は、研究室が確保され、自由な研究とプログラムへの参加との双方が考慮されており、研究成果も報告書等に一部掲載されている。ただ、このプログラムに直接関係するような研究論文は少なく、その点では若干物足りなさが感じられる。

神奈川大学COEプログラム研究支援者に関する取扱規程では「COE研究員(RA)及びCOE支援者(TA)として学生を任用する場合にあっては、第1項に定める者のほか、本学大学院博士後期課程に在籍する者に限る。」となっている。非文字資料を研究する若手研究者を神奈川大学の大学院の研究課程で育成するという意図は理解できるが、実際に非文字資料の内容はきわめて多岐にわたっており、他大学の大学院生に開くという姿勢が示されてもよかつたのではないか。

4. 研究成果の公開について

プログラムの基本的情報及び研究成果は、書籍、ニュースレターとして刊行された他、ウェブ上でも公開されている。印刷物による研究成果の公開性は一定の水準を満たしているが、ウェブ上の公開については、若干の工夫の余地が残る。研究成果、ニュースレター等はPDFファイルとして閲覧が可能と

なっており、また透明テキストファイルが付されているので便利である。しかし作成された3点のデータベースは、どのような利用者とどのような利用方法を想定しているのか、やや不明瞭である。自由検索だけではどのような対象を調べられるのか分かりづらい。改善の余地を残すものとなっている。

水嶋英治委員(常磐大学コミュニティ振興学部教授)

① 画像資料の体系化と情報発信

神奈川大学がこれまでに蓄積してきた膨大な資料群を活用し、また優れた研究実績を備えた研究者を組織化して、新たな視点で歴史民俗資料を活用しながら非文字資料を体系化する試みは、極めて学際的な研究領域であり、また同時に、複合的な研究領域である。

本研究は真の意味で、新領域の開拓分野であり、非常に大きな挑戦であったと思量される。5年間の研究・思考プロセスは常に革新的なものであったと考えられ、後に続く研究者たちにとっても非常に有益な情報を含み、またその結果としての学術成果は膨大であり、極めて学術的水準が高いものと評価に値する。

今回の研究素材として大きな役割を果たした『絵巻物による日本常民生活絵引』をひとつの例にとってみても、一国の民俗学にとどまらず、アジア圏域を見通した視野の広いものであり、世界的な研究として推進させたことはわが国を代表する成果と言っても過言ではないだろう。

「字引」に対する「絵引」という概念は、研究者のみならず、未知の専門用語を知らない者にとっては、字引を引くことすらできないのが本当のところである。しかし、一般人の自然的思考に近く、絵引きという概念を具現化し、さらに非文字を可視化・発展させ、情報化したものを英訳、中国語訳、韓国語訳するなど、マルチ言語化の試みは壮大な作業の積み重ねであり、今後この分野で国際的にも一挙に加速・推進させるものとして期待できよう。

筆者は、昨年の外部評価において「非文字」を文字化する際の危険性について指摘した。すなわち、非文字資料を資料化する試みは、「文字化」への回帰であり、また現代社会を反映する「画像化」という手段を用いることによって、非文字が非文字であり続けるというジレンマに陥る危険性があることに警告を発したつもりであった。しかし、今回の最終年度の成果は、ウェブサイト上で公開されており、実際にそのサイトを検証してみると、この危険性は筆者の杞憂に過ぎなかったものと自省しているところである。

今後、この種の学際的分野が(研究推進の方法論として)国際的に汎用性を持たせるためには、画像から文字化する際の方法論やプロセスを示す必要があるが、これまで出版された『年報』の各報告書を注意深く読めば、各所に研究者たちのノウハウも記述されており、申し分ない。しかし、敢えて欲を言えば、この5年間で培ったノウハウや今回の研究チームに携わったメンバーたちのメソドロジー(研究方法論)を暗黙知として温存するのではなく、広く一般にも分かりやすい形で公開し、普及啓発事業にも取り組んでいけば、さらに国際的にも学際的にも活性化していくと考えられる。

② 研究・教育内容の充実と成果

また、今回の研究では、身体技法・感性・環境・景観などに焦点化しながらカテゴライズしているが、それらの個々の領域がどのように結びつくのか、研究者にとってもなかなか理解しにくいものであった。

しかし、今回試みた実験展示「あるく一身体の記憶—」のような成果公表の一手法も大胆な提案であり、様々なメディアと神奈川大学の所蔵する歴史資料とを組み合わせ、また研究プロセスで蓄積した身体技法などの非文字資料を可視化する技術などを表現して見せた試みは非常に大きな成果であると高く評価したい。

(とは言うものの、展示表現には常に限界があり、その実験展示を見た人でしか成果の公開はできないのが残念である。今後はバーチャル展示としての活

用を検討していくべきであろう)。

「景観の時系列的研究」は神奈川大学の所蔵資料「澁澤写真」の可視化作業であり、膨大な労力と時間がかかったが、デジタル・アーカイブ化の本質的課題である著作権問題や出典の確認作業についても真摯に取り組んでおり、高く評価できる。限られた時間の中で、紆余曲折あったとは言え、一定の成果が出されたことによって、死蔵資料が使用価値の高いものになったことは、今回の非文字資料の体系化の中核をなすものと評価できよう。

地域情報統合情報発信班の「文化情報発信の新しい技術」は単なる技術だけではなく、一連の作業過程を体系化したところに意味を持つものと評価したい。民具、民俗、文書、景観資料等を、使用動作、民具写真、実測図、民俗誌と裏づけ、さらに文書資料との整合性を図り、環境景観の変遷との比較をする・・・というフローは、研究者だけによって成しえる仕事ではなく、地域住民の協力なしではできなかった研究であろう。その意味では、本研究によって、市民生活にも多大な影響を及ぼしたことと思量され、地域市民が文化を守り、あたらしい形態で文化を情報発信していくという、まさに産官学プラス市民の良き関係が構築されたと考えられ、無形の副次的成果もあったものと高く評価できる。

③本研究成果の学術的意義と社会的意義

本「人類文化研究のための非文字資料の体系化」は調査研究の成果を印刷物としてこれまで数多く公開してきた。『年報』に掲載される成果論文やニュースレターの内容は非常に充実しており、この5年間の着実な成果が表れている。

研究の進捗状況が広く紹介されることによって、本研究の社会的な意味が生じてくるであろう。(可能ならば、非売品としての報告書を、市販化できる手立てをはかり、広く一般市民にも公開・普及啓発してほしいと考えるのは筆者だけではあるまい)。また大部分が日本語のみであり、これらの成果が英文で記載されていれば、さらに学術的価値は高まることは間違いない。「非文字資料」に関して神奈川大学が国際的拠点と位置づけられている以上、掲載

論文も英文で紹介できるよう、今後の充実化計画を学内的にも位置づけ、さらに国際的にも成果が広く知れ渡ることに期待したい。

文字化されていない資料群を情報化し、またそれらをどのように活用していくか、という現代的な課題に取り組んだ神奈川大学の今回の5年間の果敢な姿勢と成果は、わが国の範であり、さらに大きな潜在性を有している。

博物館の設立もあるように聞いているが、具現化できるよう期待したい。世界に誇る「日本常民文化研究所」などの歴史民俗資料学の宝庫との組織的位置づけ・整合性など、学内的な課題もあるだろうが、記念碑的な研究成果の次なるステップを考え、実験展示で培った成果を基礎に博物館設立運動も推進していただきたい。それが、今回の5年間の可視化の新たな成果であるかも知れないからである。

今回のCOEプログラム「人類文化研究のために非文字資料の体系化」の研究成果は、この分野に新風を巻き起こす果敢な挑戦であったと高く評価でき、また本研究にエネルギーを注いだ研究者たちに敬意の念を抱くとともに、独創的な研究成果が公表されたことに大きな拍手を送るものである。

保立道久委員(東京大学史料編纂所教授)

①「人類文化研究のための非文字資料の体系化」という課題について

昨年の外部評価でも申し上げ、今回、理論グループの橘川教授も明瞭に発言されていたように、「人類文化」の側面をどのように説得的に提示するかが重い課題となっているように思われる。結局のところ、これについては次の二点が必要になっているように思う。

第一は、民俗学と人類学の関係という日本の人類学と民俗学の研究史にとっての積年の課題について仮説的総論を提示することによって、「人類文化」への接近を示すこと、第二には東アジアとの民俗学的な諸関係の検討によって、福田リーダーのいう「一国民俗学」からの脱却の道筋を示すことである。

とくに後者については、本COEはこの間、10年ほどの間に形成された東アジアの人文科学のネットワークの中でも相当の蓄積を果たしたことは確実であり、この点を整合的に示すことによって説得的な立論が可能になると考える。

なお、これは構想中の「非文字資料研究センター」の性格に関わってくる。そこでどのように「人類文化」という構想を引き継ぐか、あるいは引き継がないのかは、結局、神奈川大学の研究戦略、そして常民文化研究所の将来構想に関わってくる問題である。私見では、神奈川大学内部において部局を越えたレベルで常民文化研究所と非文字研究センターを位置づけるためには、「人類文化」というテーマは、引き継いだ方がよいと思う。安定的に民俗学の実分野センターとしての常民文化研究所を維持するためには、経済史や法史の研究者のみでなく、人類学あるいは人類学的な視野をもった社会学研究者を連携研究者としてもっている方向を考えてもよいと思う。

②本プログラムに対する大学の取り組みについて

今回の外部評価資料において予算関係の処置が整然と行われている様子がわかった。これは大学全体の関わりによって可能となったことであると思われる。これは毎年相当金額の大学からの援助があることと同時に特筆すべきことであると思う。

また大学博物館への発展の構想があるということの意味は大きい。これは民俗学を一つの重点としてもつ研究科と博物館のセットを大学の長期戦略として位置づけることを意味する。その場合、これが単に大学博物館であるのではなく、ある分野の学問の中心的センターを背景としたものであることを確認しておくべきである（なおいうまでもないが、スペースについては展示スペースと研究スペースを一体化した構想がまとめられればベストである）。

現在、文部科学省、学術審議会の研究基盤部会を中心に進められている国公私立の大学の研究所の拠点化、ネットワーク化の動きは、(1)特定の分野での中心研究所を重視していること、(2)私立大学を重視していることの二点において、「非文字研究センター」と「博物館」構想にとっては追い風となり

うるものである。しかもそれは短期的な追い風であるとは考えられない。その意味でも、常民文化研究所のような Prestige の高い中核的研究所をもっている強みを十分に位置づけるべきであると思う。もしグローバルCOEが通過した場合は長期戦略を立てる機会であると思う。

なお、博物館といってもどのような博物館を考えるかについては相当の議論が必要になると思われる。その場合、民俗学の中心センターをもつ神奈川大学にとっては、そこを中心に文理連携・情報化という視野をもつことが有効であると思うが、それ故に、博物館とはいっても、可能ならば、それが実質上は情報学的な研究の基盤的センターを組み込んでいることが望ましいと思う。

なお、博物館の一つのあり方について、発言したアメリカ各地域にある「Historical Society」といわれるNGOの組織について若干の情報を提供したい。たとえばArizona Historical SocietyのHPをみますと「The Arizona Historical Society has the world's largest collection of Arizona history artifacts, documents, and photographs. Feel free to ask us about research, educational programs, and tours. The Arizona Historical Society was founded by the territorial legislature on Nov. 7, 1864. The Society is Arizona's oldest cultural institution, fulfilling its mission "to collect, preserve, interpret and disseminate the history of Arizona」とあります。ネットワークで検索すると「Historical Society」がズラッとならぶのは壮観です。史料の蒐集と編纂を行い、さらに博物館・教育施設をもっていて、だいたい民間の基金によって支えられているのが一般のようです。これは一九世紀、アメリカの建国を記念するためにできあがったもののようなものですから、アメリカ独特のもので、東アジアで同じようなものを考えることはむずかしいと思うのですが、しかし、この組織はフォークロアの研究を重要な仕事としているようですから、今後の博物館について文部科学省に対して議論する場合に、重要な範型になると思います。

③本プログラムの研究拠点について

大学にとってのCOEは上記のような文理連携をふくめて長期戦略としての意味があるが、それと基礎となる研究拠点にとってのCOEの意味は別個である。基礎拠点にとってはCOEはあくまでも臨時的な企画であり、むしろそれを研究拠点としてどう利用するか戦略を確定し、そのレベルで意思統一しておくことが重要であると思う。

その場合、キーとなるのは、やはり常民文化研究所の将来構想ではないかと思う。常民文化研究所は、民俗学における渋沢一宮本常一の流れに依拠して形成されていると思うが、民俗学のセンターとしては、今後、どのような道を考えるかは、民俗学の今後の展望全体に関わっている。他のシェーレや研究組織との関係、方法的な論争、今COEで新たな問題となった「環境」・「身体」などの問題にどう関わるかなど議論すべきことは多い。なお、この将来構想の中には、情報学的な仕事を日常的な研究業務の中にどう組み込むかという問題があるに違いないことは、前回の外部評価で意見をいったので再説しない。

もう一つの問題は、今後の歴史学と非文字研究センターの関わりである。これについては、歴史学の側からのまとまった意見を聞きたかったように思った。なかなか困難なことではあろうが、これは広い意味では、歴史学と民俗学・人類学の学際的関係の将来にも関係することであり等閑にふせないことであると思う。

なお、研究科においては学位取得者の数は立派なものだと思う。他大学からの院生の入学が多いという特徴は常民文化をもつ組織として維持すべきものと思う。

④本プログラムの研究事業について

常民文化研究所として受託事業・委託事業を行っているということを伺ったが、今後は、大規模研究にそのような側面を最初からビルトインすることを考えてよいと思う。けっして事業性に収益性を求めるということではなく、民間委託論にはさらに賛成できないが、しかし、大学が一方の当事者となった受託・委託という事業展開は行政の理解もえやすく、またそもそも博物館学や民俗学のペースに合致

する部分があるように思う。

また、『絵引』の出版の意義は大きく、これを事業としてどのように継続するかについての検討をお願いしたいと思う。

⑤若手研究者の育成について

PD・RAの研究の自主性を尊重せよという文部科学省の指針は、基本的に自然系の発想によっていることに注意する必要がある。自然系では、特定の施設・設備を必要としており、しかも、その施設・設備は特定の研究分野に対応している。自然系での研究の基礎は、それらの施設・設備を作成し、その可能性をできる限り多面的に使い切ることにおかれる。それ故に、大学院生は、所詮、その施設・設備からのがれられないのであり、また、機械の可能性を使い切るためにも多面的な自主性が実際上の必要となる。

しかし、人文社会系では、研究対象は、現存する、過去あるいは現存した社会・文化の総体となり、特定の設備・施設によって囲い込まれている訳ではない。それ故に、理系でいわれるようなPD・RAの研究の自主性の原則は（それ自体としては正しいとしてもが）、そのまま受け入れると、ぎゃくにいわゆる「放し飼い」となって指導放棄にもなりかねない。

ただ、常民文化研究所のように、相当の資料蓄積、さらに民俗学調査にあたっての過去の蓄積や信用・人脈をもっている場合、そこに若手研究者を迎え入れることは重要な意味をもっていると思う。この点は、文部科学省にも正確にしておくべきことであると思う。

⑥研究成果の公表について

多数かつ大部の報告書・出版物は、充実した研究成果を表現していると思う。

ホームページへのアクセス数が、期待されたほど多くないことを知り、昨年の外部評価では意見を述べさせていただいたが、これは結局、画像資料（絵画・模写・写真など）のネットワークオープンにともなう様々な問題が多いことを意味していると考え直した。

また『絵引』や渋沢写真などの研究所の資産の公

開の方向を進めたことの意味は大きい。『絵引』については出版の方向、あるいは商用的なナレッジベースを通じての公開などの手段が有効かどうかを検討の必要があるかもしれない。原蔵者の諸権利を尊重しながらも、公開の方向へ進めてほしいと思う。もちろん、この問題は、まずは研究によって、画像資料の読み解きを進めていくことによって、研究内容を公表していくという側面がある。その意味でも、近現代における写真資料の利用と研究方法についての民俗学からの貢献として、渋沢写真の研究は貴重である。

⑦本プログラムの研究内容について

全体としては、このCOEの成果を引き継ぐために、(1)人類学と民俗学についての仮説的な議論、(2)環境論と身体技法論の見直し(労働論、技術論、情報論などによる媒介)、(3)民俗学と情報論研究の関係のあり方の点検が必要であるという感想をもった。そして、その上にたって、常民文化研究所が「非文字資料研究センター」を支えとして、どのような将来構想を打ち出すかに注目したい。

1班

有力な個人研究者が『絵引』という枠組みを共有してむらがって研究を遂行するという戦略は成功したといえると思う。集中戦略が成功している。マルチリンガル版、近世絵引、韓国・中国の絵引など多様な『絵引』の公刊は壮観である。一国民俗学を越えた東アジアのイメージを打ち出すというイメージが明瞭となった。これを研究動向として確実なものとするために、江戸時代史研究者と東アジア史の研究者に対する問いかけをつよめてほしい。

2班

身体技法の問題にモーションキャプチャーという文理連携的な技法から挑み、そのネットワーク化の国際的な基礎の形成に成功している。東アジアの芸能分析の体系化の見通しは影響の大きな仕事である。他方、道具・民具からの身体技法についても日本社会の多民族性という大きな仮説と関係している。これによって常民文化研究所にとっての新領域としての芸能と伝統的領域としての民具についての線端的研究を進めていることが理解できた。そこか

らもう一度、身体技法そのものと民具学の体系化に立ち戻って、身体技法と技術という形で問題をとらえ直し、統合することを考えていただきたいと思う。
3班

課題①景観の時系列的研究(渋沢写真)、③災害史はおのおの有意義な仕事で、これらに関する『景観と環境についての覚書』などの報告書は充実したものである。とくに渋沢写真は迫力があり、また「災害史」の研究方向は成功したということができると思う。

問題は課題②の「環境認識の歴史の変遷」であるが、これについては、環境と民俗という問題設定そのものを象徴するような不可抗力の事情で、難しい問題を抱えたことは了解した。「環境」というテーマ設定が「曖昧なものに流れ込んでしまう危険性」をふまえて設定したフィールドの調査自身に障害が発生した以上、このような経過はやむをえなかったのかもしれない。

しかし、そもそも、この「非文字」のプランが、当初、環境学を相当大きな領域として提案されたこと自身にも無理があったように思われる。当然のことではあるが、環境認識の歴史の変遷という視角は、きわめて難しい問題である。環境学という場合は、やはり自然系の環境学研究者の存在は必須であるだろうし、歴史学の側の環境史研究がどうしても必要であり、これについては直接には歴史学の側からの応答が問われることになる。とはいえ、歴史学の側にとっても自然科学の側にとっても、これはきわめて難しい問題であるのは周知のことであろう。

問題が大きく、かつ未開拓な点が多すぎて、私見を提示することはできないが、これについて、どのように引き継ぎ、「非文字資料研究センター」の中に統合するかは徹底的に検討したほうがよいと思う。

4班

新設の班として研究計画全体の連関性を示す上で有効な役割を果たしたことが理解できた。とくに情報学との積極的なコラボレーションや、情報化社会の中で民俗学のネットワークを形成する手法の提示についても興味深いものがある。昨年の外部評価で

は私見として「情報システムの提示は約束なので、どうしても実現する必要がある」と述べたが、今年度の報告ではいちおうの形をみせられる体的な進捗状況がわかった。とくに「地域研究と情報学の連携」の国際シンポジウムの組織の意義は大きいと思われる。ただし、昨年、述べさせていただいた「常民文化研究所の日常的な仕事と実績を前提にどのような情報化が必要であり、有用であるかを確認することであろう。データベースやシステムの構築は日常的な仕事の中にもちこんで考えなければならないというのが鉄則である。この問題は常民文化研究所の位置からして、今後の民俗学にとっての情報学の意味という問題に直結している」という私見は、検討を続けていただきたいと思う。今後は、ある意味で「見せるシステム」よりも「使うシステム」が重要になると思う。

5 班

実験展示は興味深かった。民俗学研究者の発想で、発達した電子的ディスプレイと情報システムを使用

して展示を行うことのもつ可能性を実感させてくれた。また「展示の記録保存」という提言も重要であると思う。この二点は、展示を外部委託や展示業者にまかせず、研究者の発想で展示を行っていく上で、民俗学的手法や民俗学的な記録保存の意識がきわめて重要であるのではないかという感を抱かせるものであった。博物館構想の一つの中核になりえるものと思う。

6 班

「理論」については、冒頭にふれたように、橘川教授が会議で明瞭に発言され、総括的な議論の準備があることが了解された。しかし、繰り返すようであるが、民俗学と人類学の関係という日本の人類学と民俗学の研究史にとっての積年の課題について仮説的な総論はリーダー自身が行い、それを通じて「一国民俗学」からの脱却の方向を示していただきたいと思う。本COEは、それを説得的に支える様々な実績を用意することに成功していると思う。